

令和7年度 神戸市内地域組織基礎調査

N P O法人

調査結果報告書

令和8年 3月

神戸市

【目次】

(1) 調査概要	1
① 調査の目的	1
② 調査対象	1
③ 調査方法等	1
④ 調査の対象と回収状況	1
⑤ 調査結果の表示方法	2
(2) 団体の活動	3
① 主な活動分野（問2）	3
② 具体的な活動内容（問2）	4
③ 主な活動地域（問3）	7
④ 活動に携わっている人数（問4）	7
⑤ 活動に携わっている人の年齢の特徴（問5）	7
⑥ 事務局職員（スタッフ）の有無（問6）	8
⑦ 主な収入源（問7）	8
⑧ 直近年度の決算の収益額の規模（問8）	8
⑨ 団体の活動頻度（問9）	9
⑩ 利用可能であれば新たに利用したいと考えている施設（問10）	9
⑪ 直近3年間で縮小または中止した活動の要因（問11）	11
⑫ 直近3年間で縮小または中止した具体的な活動内容（問11）	11
⑬ 「行政・住民支援型」と「自立型」の偏り（問22）	12
⑭ 「行政・住民支援型」と「自立型」の偏りの具体例（問22）	12
⑮ 活動テーマと地域住民ニーズの一致状況（問23）	13
⑯ 活動テーマと地域住民ニーズの具体的な一致状況（問23）	14
⑰ NPO法人を選んだ理由（問24）	15
(3) デジタル技術の活用	16
① デジタル技術の活用状況と今後の活用意向（問12）	16
② デジタル技術の導入にあたっての課題（問13）	17
③ デジタル技術活用のために参加したい講習会（問14）	18
(4) 他団体や外部との連携	19
① 他団体との連携の状況（問15）	19
② 他団体との連携にあたって発揮できる強み（問16）	20
③ 他団体と連携した取組事例（問17）	20
④ 他団体と連携して実現したいこと（アイデア）（問18）	22
⑤ 活動成果やノウハウにおける展開の可能性（問19）	24
⑥ 外部に委託している業務（問20）	24
⑦ 外部に委託している業務の具体的な内容（問20）	25
⑧ 地域住民が活動に参加するメリット（問21）	25

(5) 活動を進めていくための課題.....	26
① 活動を進めていくための課題（人材面）（問25①）	26
② 活動を進めていくための課題（運営面）（問25②）	27
③ 役員や中心メンバーの業務負担（問26）	28
④ 役員・スタッフの関与者を増やすためアイデア（問27）	29
(6) 今後の活動に向けて	30
① 団体の活動を活発にしていくために必要なこと（問28）	30
② NPO支援に関わる神戸市の取り組みの認知状況や利用状況（問29）	31
③ 市に相談したいことや支援を希望すること（問30）	32
(7) 代表の活動状況.....	32
① 代表になってからの年数（問31）	32
② 今後のあり方について（問32）	33
③ 地域活動の担い手として参加したきっかけ（問33）	34
④ 会長として特に感じる負担と行政に支援してもらい分野（問34）	34
⑤ 他団体や地域住民に勧めたい活動（問35）	35
(8) 代表の状況	35
① 代表（回答者）の状況-年代（問36）	35
(9) 自由意見（その他）	36
① 主な収入源（問7）	36
② デジタル技術の活用状況と今後の活用意向（問12）	36
③ デジタル技術活用のために参加したい講習会（問14）	36
④ 他団体との連携の状況（問15）	36
⑤ 他団体との連携にあたって発揮できる強み（問16）	37
⑥ 地域住民が活動に参加するメリット（問21）	37
⑦ NPO法人を選んだ理由（問24）	37
⑧ 活動を進めていくための課題（人材面）（問25①）	38
⑨ 活動を進めていくための課題（運営面）（問25②）	38
⑩ 活役員や中心メンバーの業務負担（問26）	38
⑪ 役員・スタッフの関与者を増やすためアイデア（問27）	39
⑫ 団体の活動を活発にしていくために必要なこと（問28）	39
⑬ 市に相談したいこと・支援を希望すること（問30）	39
⑭ 今後のあり方について（問32）	39
⑮ 地域活動の担い手として参加したきっかけ（問33）	40

(1) 調査概要

①調査の目的

神戸市では、おおむね3年ごとに、市内で活動されている地域組織のみなさまの活動実態及び課題などを把握するためアンケート調査を実施している。

令和元年度以降、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、対面での活動が制限されたり、感染防止対策が必要となるなど、地域活動の実施にあたっては様々な工夫をされるとともに、様々な地域課題への対応や、デジタル技術の活用等、新たな取組にもチャレンジされていると考えられる。そこで、地域組織の活動に携わっている市民の取り組みや感じていることを把握し、今後の施策に活用する。

② 調査対象

下記の団体を対象とする。

	概要	備考
NPO法人	特定非営利活動促進法（NPO法）により法人格を付与された団体で、福祉、環境、まちづくり等さまざまな分野の社会貢献活動を行っている。	神戸市が認証しているNPO法人を対象とした。

③ 調査方法等

調査方法	調査対象団体の代表者に調査票を郵送配付し、返送又はWeb回答で回収した。
調査期間	令和8年2月17日（火）～2月27日（金）Web回答〔3月5日（木）〕

④ 調査の対象と回収状況

	発送数	未着数	有効発送数	有効回収数	回収率
全市	743	0	743	195	26.2%
東灘区	97	0	97	17	17.5%
灘区	59	0	59	22	37.3%
中央区	185	0	185	32	17.3%
兵庫区	47	0	47	8	17.0%
北区	101	0	101	24	23.8%
長田区	58	0	58	11	19.0%
須磨区	55	0	55	10	18.2%
垂水区	73	0	73	24	32.9%
西区	68	0	68	23	33.8%
不明				24	

⑤ 調査結果の表示方法

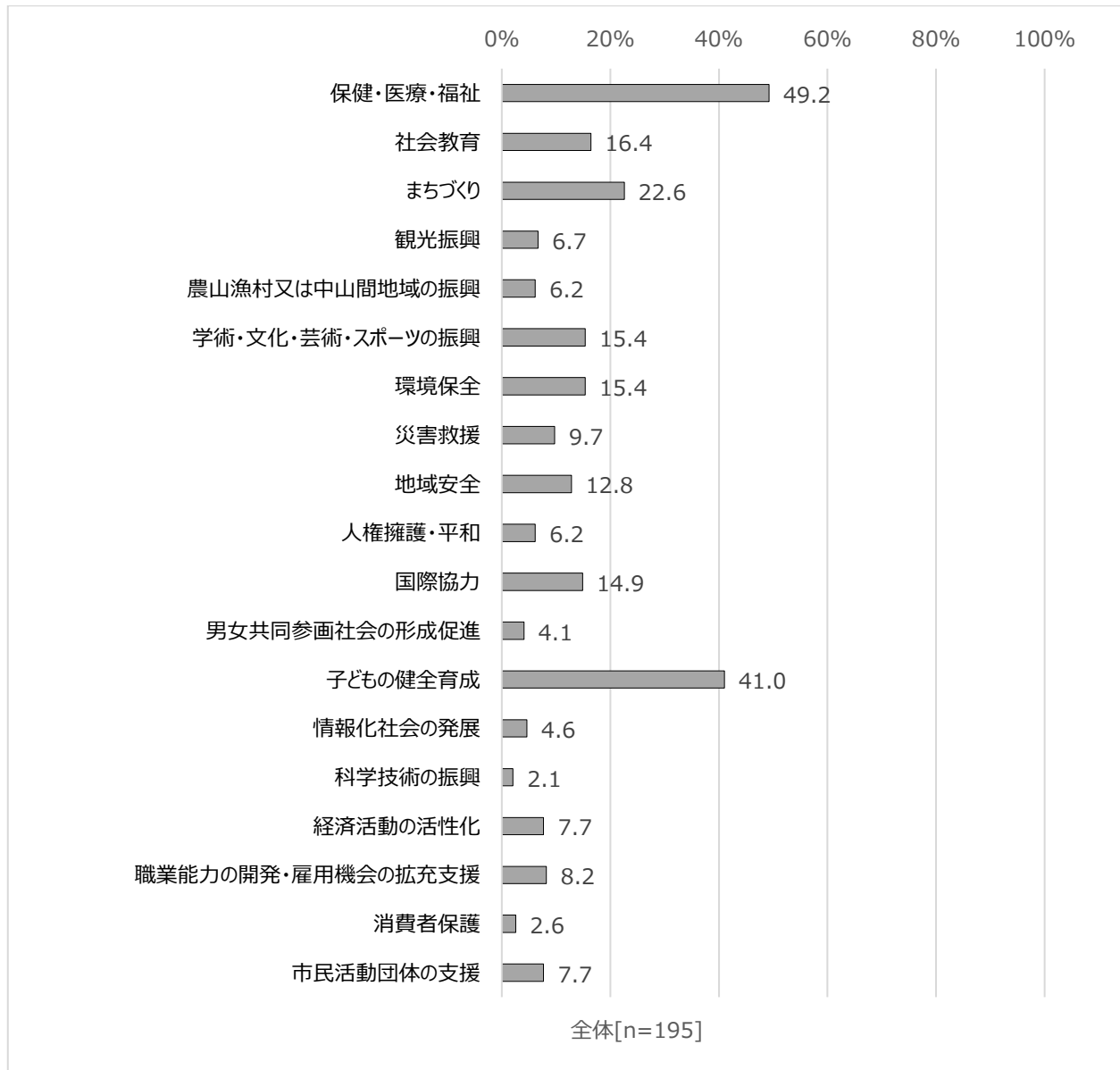
- ・比率は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位までの百分率（％）で表しています。このため、合計が100%にならない場合もあります。
- ・各設問のサンプルサイズは、“n=●”として記載しています。
- ・〔複数回答〕とある設問は、2つ以上の選択肢を回答することが可能な設問です。このため、各回答の合計比率が100%を超える場合があります。

(2) 団体の活動

① 主な活動分野（問2）

主な活動分野は、「保健・医療・福祉」が49.2%と最も多く、次いで「子どもの健全育成」が41.0%、「まちづくり」が22.6%などとなっている。

図表 1 主な活動分野〔複数回答〕



②具体的な活動内容（問2）

具体的な活動内容として、次のような活動があげられた。

図表 2 具体的な活動内容

カテゴリ	具体的な活動内容
保険・医療・福祉	高齢者・障害者を対象とした介護サービス、居宅介護、生活介護、通所支援、相談支援の提供
	制度内外を含む生活支援（家事援助、ゴミ出し、移動支援、居場所づくり等）
	視覚障害・盲ろう者への支援（通訳・介助員派遣、施設運営）
	発達障害・重症児・難病（パーキンソン病等）に関する相談・支援・啓発
	保護者支援・レスパイト支援
	フレイル・認知症予防、健康増進、心身のケアに関する教室・指導
	医療・先端医療に関する啓発・支援活動
	成年後見制度の普及・相談・申立支援・DV被害者への相談・保護・自立支援
	保育・子育て支援事業（小規模保育、日常生活介助を含む）
	在住外国人への医療通訳、生活相談、防災教育などの支援
	終活・相続など人生の後半に関する相談・セミナー
	依存症に関する回復支援・施設運営
社会教育	不登校等の子ども・若者への学習支援、居場所提供、学習相談
	学校・保育施設におけるボランティア、見守り、学習・研修支援
	子ども・若者向け体験活動や社会参加を通じた学びの機会提供
	外国人への日本語教育、日本語教授法の普及、国際体験学習の支援
	防災教育や市民として必要な知識・判断力を高める学習機会の提供
	学術研究や専門知識の紹介・解説、講演会・勉強会の開催
まちづくり	地域清掃・美化活動、ゴミ出し・大型ゴミ搬出支援
	街並み・公園・史跡の環境保全、樹木の手入れ
	地域イベント・交流事業の企画運営（祭り、季節行事、ふれあい喫茶、0円食堂等）
	マルシェやコミュニティ拠点によるにぎわい創出
	コミュニティカフェ・地域施設の運営、レンタルスペース提供
	空き家・古民家の活用・維持・再生に関する支援
	団地・住宅地の資産価値維持と住み継ぎ支援
	行政との住宅施策に関する意見交換
	居住支援法人としての活動、地域包括的な住まいと暮らしの支援
	多文化共生・多様な背景を持つ人々の交流促進
観光振興	夜間パトロール、地域の危険箇所の確認・見守り
	JR三ノ宮駅前・北野異人館街での観光案内・道案内業務
	ローンボウルズ国際大会の神戸市しあわせの村での定期開催（スポーツツーリズムへの貢献）
	行政の観光情報発信に向けた審議会への参画検討
農山漁村又は中山間地域の振興	マルシェ開催を通じた観光復興の取り組み
	いちご・季節野菜の栽培と小売店等への出荷（農業）
	神戸市西区岩岡町での農作業
	休耕地を活用した自然農の実践
	市民が参加できる稲作体験・田畑の整備
	里山整備の排出物を農業に活用する取り組み

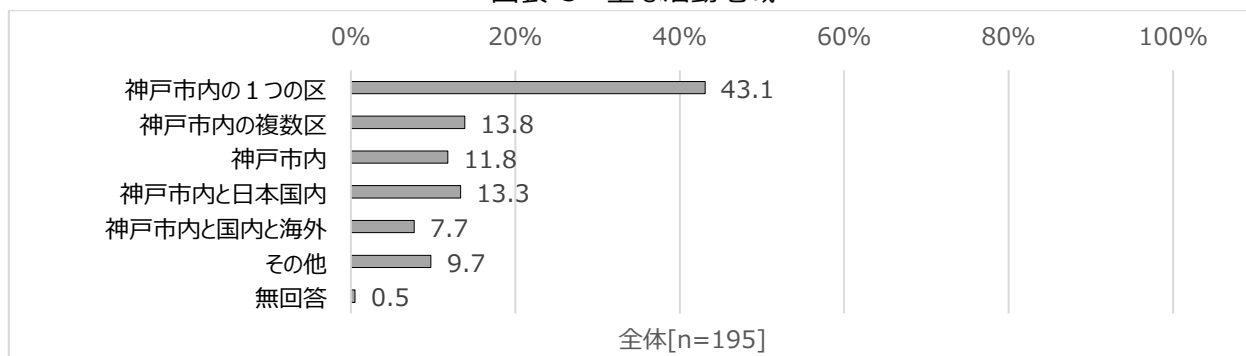
	農村での空き家活用に向けた調査
	摩耶山での緑化活動
学術・文化・芸術・スポーツの振興	伝統芸能・舞踊・民俗芸能・音楽等の普及・育成・公演運営
	音楽・美術・芸術作品の制作支援、展示、発表、作家育成
	地域文化イベント・祭り・文化祭の企画・開催
	芸術・文化を媒介とした国際交流・社会連携・多様性促進
	学術研究の推進、研究成果の紹介・解説、学術交流
	建築遺産・文化資源の調査、指定、保存・活用の検討
	生涯スポーツ・健康づくりを目的とした教室・セミナーの実施
	競技スポーツの指導・大会運営、青少年育成
	ニュースポーツ・eスポーツ・知的ゲーム等を通じた学びと交流
環境保全	六甲山・里山の森林整備・保全活動、希少植物・生物の保全
	公園管理・生物多様性保全・バタフライガーデンづくり
	再生可能エネルギー・省エネルギー・次世代エネルギーに関する普及・啓発
	土砂災害等の環境リスク点検・周知・啓発
	有機農業の認証取得・自然農の実践・有害鳥獣の駆除
	地域環境の美化、清掃活動、資源の再利用・リユース推進
	子ども・市民向けの環境教育、エコ講座、体験型学習
災害救援	東日本大震災・熊本地震・西日本豪雨等の復興支援・物資支援
	アジア（フィリピン・ネパール・パキスタン・ミャンマー等）での災害支援
	被災後の復興まちづくり支援
	ライフラインの復旧支援
	ITを活用した被災地の情報共有の提案
	イベントでの救護活動・応急手当の講習・普及事業
	災害救援訓練の実施
	ペット同行・同伴避難の啓発セミナー
地域安全	防犯パトロール、子どもの登下校見守り、地域ぐるみのマナー啓発
	消費者被害防止、安心できる住環境づくりに関する啓発・研修
	高齢者を中心とした交通事故防止・安全運転啓発
	防災の普及啓発、防災研修・演習・体験型教育
	保護司会との連携、再犯防止、就労支援・社会復帰支援
	地域猫の適正管理（TNR）等による安全・安心な地域環境づくり
人権擁護・平和	DV被害女性への相談・一時保護・生活再建・自立支援、デートDV防止授業
	動物虐待防止啓発（写真展開催）・飼い主のいない猫の適正管理
	平和の発信・外交・安全保障の専門家を招いた講演会
	患者団体への助言と活動補佐
国際交流	海外における医療支援、人道支援、障害児・孤児支援、自立支援
	海外地域における防災教育・コミュニティ防災力向上支援
	在日外国人への生活・教育支援、多文化共生の推進
	日本語教育・日本語教授法の普及、多言語翻訳・通訳支援
	講演会・イベント等を通じた国際理解・国際協力の発信
	草の根の市民交流・文化交流・教育交流の促進
	講演会・イベント等を通じた国際理解・国際協力の発信
	フェアトレード等を通じた海外・在日外国人の就労支援
男女共同参画社会の形成促進	女性の自立支援・女性がやりたいことを支援する活動・女性の活躍推進
	在日外国人女性への生活支援・就労支援

子どもの健全育成	児童館・学童保育・ユースセンター等の運営、子どもの居場所づくり
	子ども食堂等を通じた生活支援・安心できる居場所の提供
	障害児通所支援、不登校・ひきこもり・発達障害の子どもと保護者支援
	乳幼児支援、きょうだい児支援、親子向け講座
	虐待被害を受けた若者やひとり親家庭への自立・子育て支援
	文化・芸術・自然体験・探究活動を通じた学びと成長の支援
	学習支援、プログラミング教育、科学・環境教育、救命講習
	スポーツ活動を通じた心身の健全育成
	保護者の就労支援、就労時の子どもの見守り・預かり支援
情報化社会の発展	オープンデータ（WikimediaやOpenStreetMap）の活用方法の展開
	ITを活用した被災地の情報共有の提案
	市民活動団体の広報PR支援
科学技術の振興	再生可能エネルギー（太陽光・小規模水力・水素）の普及・啓発
	参加型化学実験教室の開催・科学の楽しさの普及
	将来のサイエンス人材育成を目的とした子ども向け実験教育
	六甲山の自然啓蒙のための出版物の発行
経済活動の活性化	中小・小規模事業者への経営支援・人材育成・研修セミナーの開催
	マルシェ開催・高校生商品開発による地域経済の活性化
	地産地消の推進・地域農産物を活用した地元経済支援
	企業OBを中心とした人材データベース・ネットワークの整備
	中小企業・公益法人への経営課題解決支援
職業能力の開発・雇用機会の拡充支援	障害者を対象とした就労支援、職業訓練、就労定着・選択支援
	軽作業や製造・清掃等による雇用機会の提供
	再犯防止を含む社会復帰・就労支援、協力雇用主の開拓
	女性の経済的自立を目的とした職業能力開発・就労支援
	途上国での雇用創出・農業支援・ソーシャルビジネスの展開
	国際的に活躍できる人材の育成
消費者保護	消費者セミナーの開催
	あんしんリフォーム事業者資格の認定・リフォームコンテスト・事業者セミナーの開催
	終活・相続に関する情報発信・相談会の実施
市民活動団体の支援	ボランティア団体・NPO法人等の設立・運営支援
	居場所づくり団体の立ち上げ・運営支援
	市民活動団体の広報PR支援
	こそだて・地域活動団体への助成金支援
	地域資産の啓蒙活動・市民支援者の増大に向けた取り組み

③主な活動地域（問3）

主な活動地域は、「神戸市内の1つの区」が43.1%と最も多く、次いで「神戸市内の複数区」が13.8%、「神戸市内と日本国内」が13.3%などとなっている。

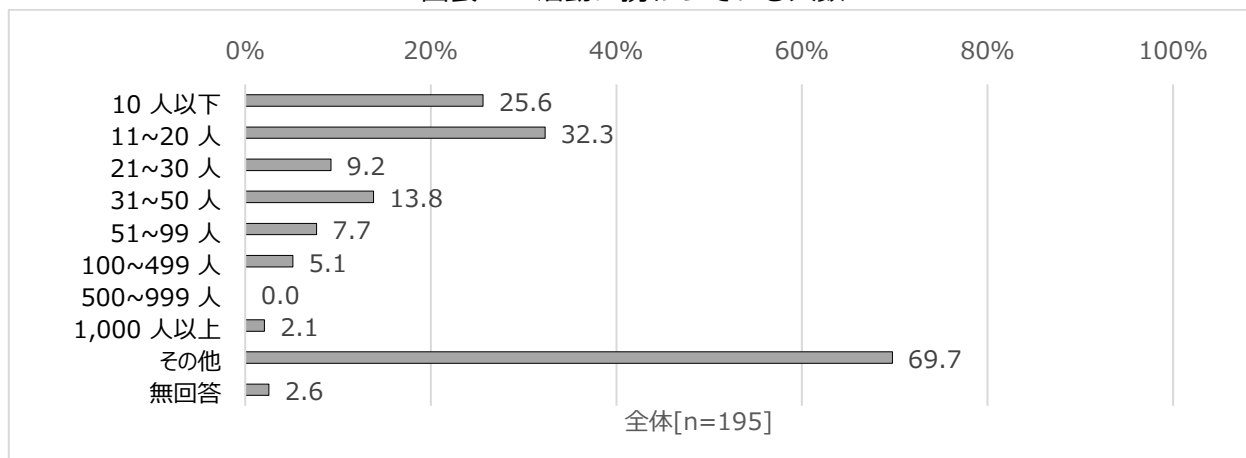
図表 3 主な活動地域



④活動に携わっている人数（問4）

活動に携わっている人数は、「その他」が69.7%と最も多く、次いで「11～20人」が32.3%「10人以下」が25.6%などとなっている。

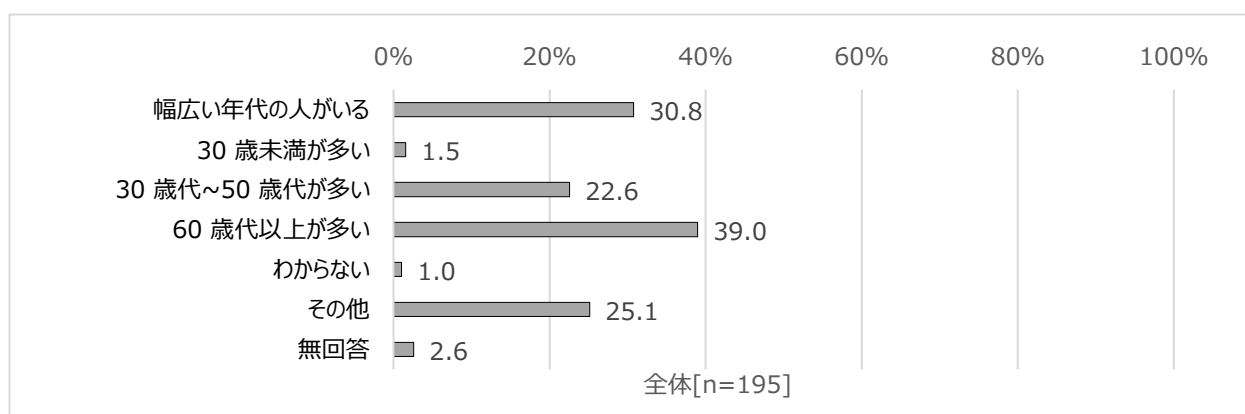
図表 4 活動に携わっている人数



⑤活動に携わっている人の年齢の特徴（問5）

活動に携わっている人の年齢の特徴は、「60歳代以上が多い」が39.0%と最も多く、次いで「幅広い年代の人がいる」が30.8%、「その他」が25.1%などとなっている。

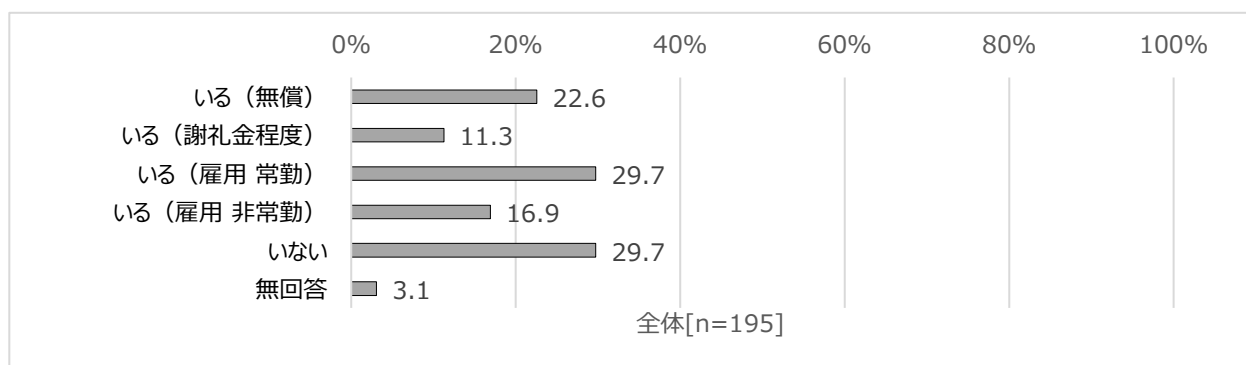
図表 5 活動に携わっている人の年齢の特徴



⑥ 事務局職員（スタッフ）の有無（問6）

事務局職員（スタッフ）の有無は、「いる（雇用 常勤）」と「いない」が29.7%最も多く、次いで「いる（無償）」が22.6%などとなっている。

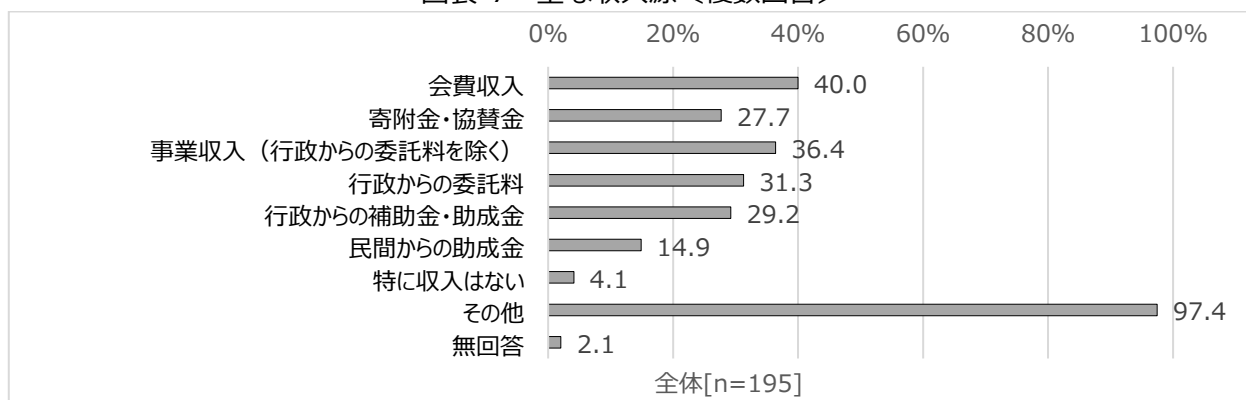
図表 6 事務局職員（スタッフ）有無〔複数回答〕



⑦ 主な収入源（問7）

主な収入源は、「その他」が97.4%と最も多く、次いで「会費収入」が40.0%、「事業収入（行政からの委託料を除く）」が36.4%などとなっている。

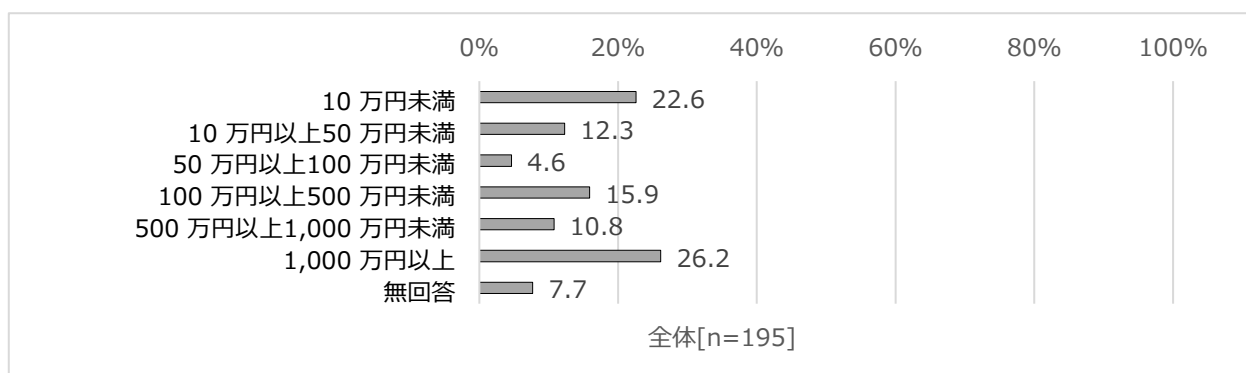
図表 7 主な収入源〔複数回答〕



⑧ 直近年度の決算の収益額の規模（問8）

直近年度の決算の収益額の規模は、「1,000万円以上」が26.2%と最も多く、次いで「10万円未満」が22.6%、「100万円以上500万円未満」が15.9%などとなっている。

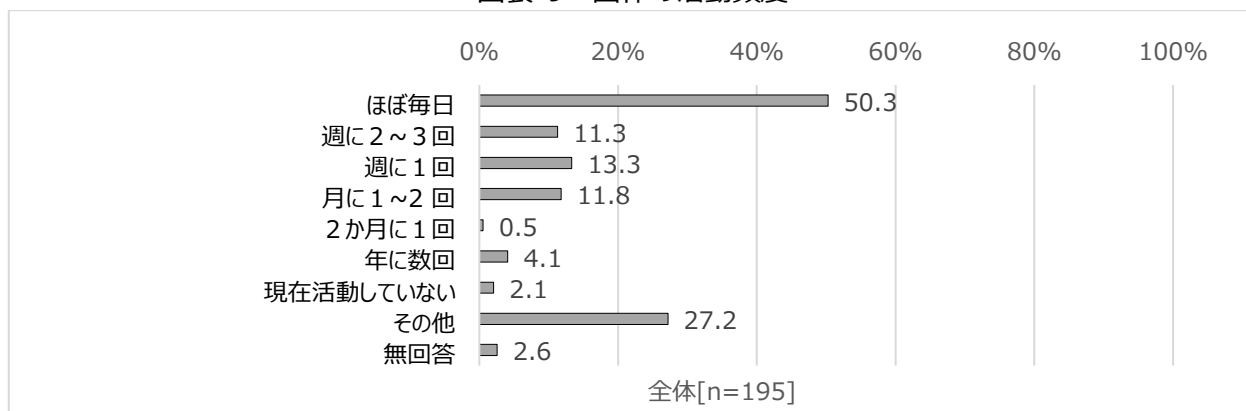
図表 8 直近年度の決算の収益額の規模



⑨ 団体の活動頻度（問 9）

団体の活動頻度は、「ほぼ毎日」が50.3%と最も多く、次いで「その他」が27.2%、「週に1回」が13.3%などとなっている。

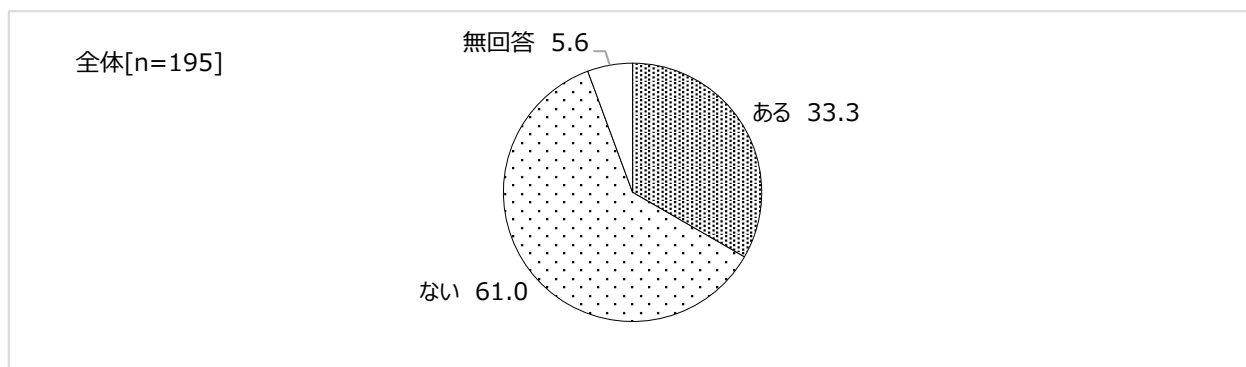
図表 9 団体の活動頻度



⑩利用可能であれば新たに利用したいと考えている施設（問 10）

利用可能であれば新たに利用したいと考えている施設は、「ある」が33.3%、「ない」が61.0%となっている。

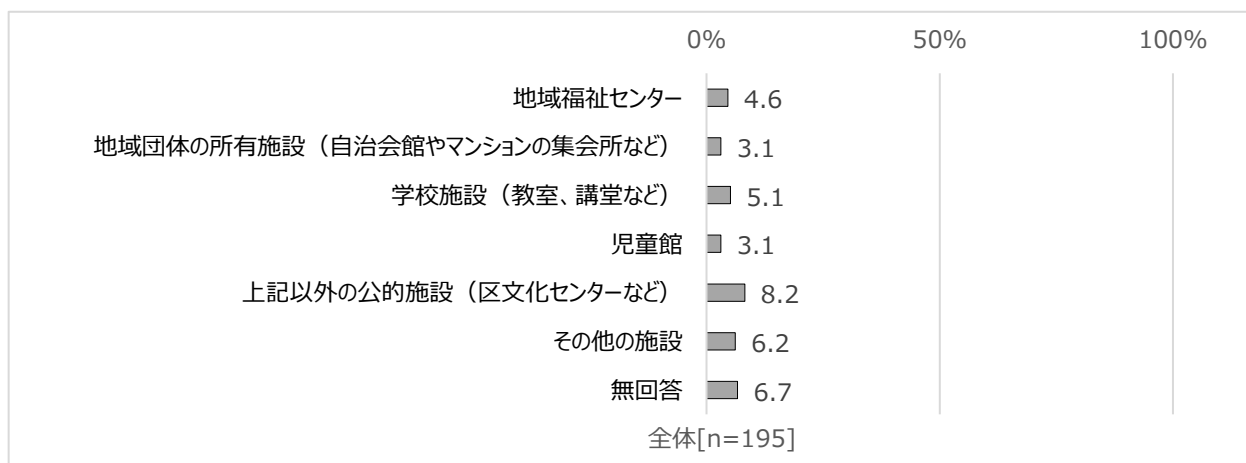
図表 10 利用可能であれば新たに利用したいと考えている施設



(ア)新たに利用したいと考えている施設の種別

新たに利用したいと考えている施設と回答のあった施設（133施設）の種別は、「公的施設（区文化センターなど）」が8.2%と最も多く、次いで「その他の施設」が6.2%などとなっている。

図表 11 利用可能であれば新たに利用したいと考えている施設の種別〔複数回答〕



(イ)新たに利用したいと考えている施設で考えている活動内容

新たに利用したい施設で考えている活動内容は、次のような回答があげられた。

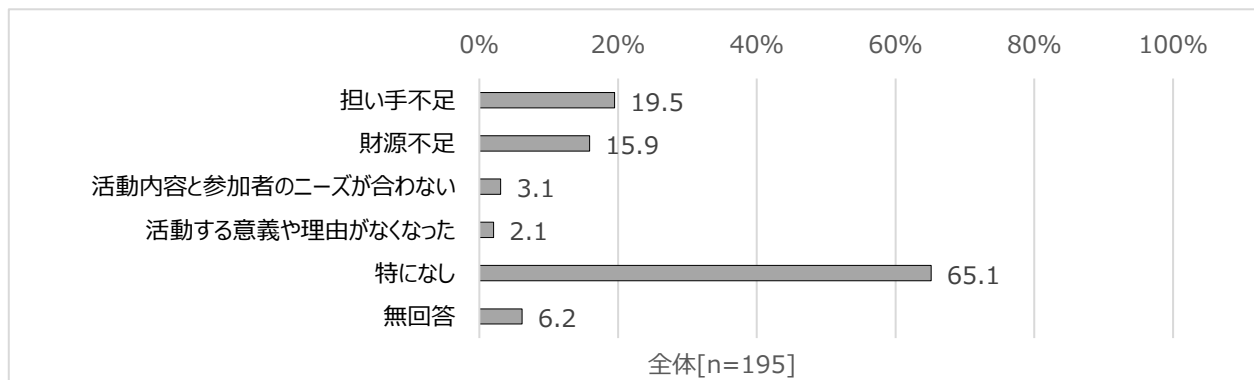
図表 12 新たに利用したい施設で考えている活動内容

利用したい施設	考えている活動内容（例）
地域福祉センター	認知症セミナー、デイサービス、総会、クリスマス会、研修、活動場所の確保、地域に多く住む外国人留学生との交流（ふれあい喫茶）、定住外国人との出会いの場づくり、多文化共生のまちづくり、青少年の居場所づくり、子どもの居場所活動の周知広報イベント、ユース世代の社会的孤立防止・スマホ誘惑への啓発、大人の支援活動への参加促進、利用者と地域との交流、子どもの居場所・子ども食堂、セミナーや会合の開催、子ども防災教育、子ども外国語教育、外国人との交渉術、各種行事、子ども食堂の回数拡大、不登校・学習困難児童の支援、託児事業、障がい者・ひきこもりの居場所づくり、まちづくり、町の歴史研究
地域団体の所有施設 （自治会館やマンションの集会所など）	子供の居場所、避難訓練ではない防災イベントの開催、医療・介護職やケアマネジャーが気軽に集える勉強会やカフェ、音楽活動、レクリエーション、実験教室（レパートリーからの選択実施）、セミナーや個別相談会の実施、地域型介護予防での利用、喫茶、ペットと老人、ペット防災、終生飼育などの啓発セミナー
学校施設（教室、講堂など）	スポーツ活動、野球教室、運動場や体育館での活動、ローンボウルズ教室の開催、命の授業、オリジナル絵本とオリジナル紙しばいの実演、動画上映、体育館・グラウンドでのイベント、会議、外遊び、読書、アートサロン、アートゼミナール、オークションパーティー、電気工事士教育、運動あそび、土曜クラブ、夏休みの居場所づくり、安全に区切られた広い場所での運動支援、市民への障害への理解促進、社会参加イベント、現在活動中の拡大、親子向けの講座、親子の居場所相談、活動場所の確保、補習教室、こども絵画造形教室、放課後学童保育、実験教室（レパートリーからの選択実施）、障がい児童と保護者のためのスタッフ付き遊び場、避難訓練ではない防災イベントの開催
児童館	補習教室、こども絵画造形教室、ユースセンター、子どもの遊び場、親子向けの講座、親子の居場所相談、実験教室（レパートリーからの選択実施）
上記以外の公的施設 （区文化センターなど）	研修、パーキンソン病の方に向けた料理リハビリと交流、音楽祭、料理教室、消費者セミナー、障害のある方のための運動・音楽イベント、居場所づくり、定例会、役員会、タウンハウス団地の資産価値向上と居住環境の維持・発信活動、学校外の子どもの向けスポーツフェスティバル、日本語の教え方講座、セミナー、総会、事業報告会、連続利用可能な会場での写真展、イベント、作品展、アートサロン、アートゼミナール、オークションパーティー、子育てセミナー、活動場所の確保、放課後学童保育、託児事業、親子向けの講座、親子の居場所相談
その他の施設	定期総会、会合、視覚障がい児の支援、セミナー、タクシー事業の更なる展開、各種セミナー、理事会等の打合せ、自然体験プログラム、マルシェ開催、臍帯血の調製・保存等を行う事業所の移転先確保、グラウンドゴルフ大会、研修・セミナー、セラピードッグの慰問活動、高齢者のアクセルとブレーキ踏み間違い事故防止、運転不慣れな方への指導、アートサロン、アートゼミナール、オークションパーティー、子どもの遊び場、少年剣道の指導、高齢者の講習会、イベント、ダンス

⑪直近 3 年間で縮小または中止した活動の要因（問 11）

直近 3 年間で縮小または中止した活動の要因は「特になし」が 65.1%と最も多く、次いで「担い手不足」が 19.5%、「財源不足」が 15.9%などとなっている。

図表 13 直近3年間で縮小または中止した活動の要因〔複数回答〕



⑫直近 3 年間で縮小または中止した具体的な活動内容（問 11）

具体的な要因とその活動内容について、次のような回答があげられた。

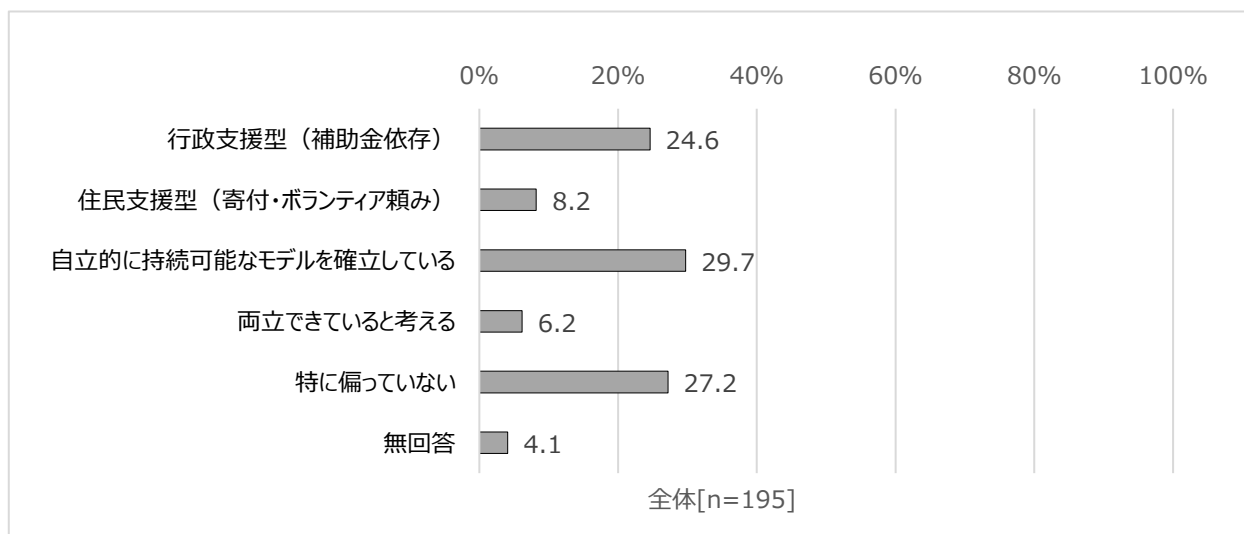
図表 14 直近3年間で縮小または中止した具体的な活動内容

理由	中止した活動の具体例
担い手不足	就労支援事業、担い手の高齢化への対応、生活支援サポーター、主要メンバーの移住に伴う体制維持、ヘルパー事業所、料理教室、インフォラータでのシャッターサービス、親子楽農くらぶ、居場所事業（昼食会）、猫の捕獲・病院送迎等のTNR活動、日常の手伝い（身体障がい者施設での買い物・施設内補助）、家事援助
担い手不足、財源不足	他地域への旅費、音楽祭、飲食スペースの運営、子どもの健全育成事業、野鳥観察会、スポーツ教室、学習支援（指導者を置いた自習室）、海外事業の維持、活動地域の縮小への対応、ボランティアからの脱却と収入の安定化、障がい児童支援、インクルージョンの推進
担い手不足、活動内容と参加者のニーズが合わない	子供食堂
財源不足	パーキンソン病の方に向けた料理リハビリと交流、地域の方々との忘年クリスマス会、バーベキュー大会、コロナ禍による塾等の事業縮小からの回復、不登校児への教育、開催回数の減少への対応、カンボジアの方の日本研修、食糧支援の縮小への対応、委託事業終了に伴う体制変更、フィリピンへのフィールドワーク同行（アシスタント）、児童館での親子向け講座
財源不足、活動内容と参加者のニーズが合わない、担い手不足	児童館や学童保育との合同イベント
財源不足、活動内容と参加者のニーズが合わない、活動する意義や理由がなくなった	こども食堂、児童養護施設へのクリスマスプレゼント配布
財源不足、活動する意義や理由がなくなった	実験セットの作製・販売
活動内容と参加者のニーズが合わない	視覚障がい児とその家族の交流、預かり保育

⑬「行政・住民支援型」と「自立型」の偏り（問 22）

運営の偏りについては「自立的に持続可能なモデルを確立している」が 29.7%と最も多く、次いで「特に偏っていない」が 27.2%、「行政支援型」が 24.6%などとなっている。

図表 15 「行政・住民支援型」と「自立型」の偏り



⑭「行政・住民支援型」と「自立型」の偏りの具体例（問 22）

「行政・住民支援型」と「自立型」の具体的な内容は、次のような回答があげられた。

図表 16 「行政・住民支援型」と「自立型」の具体例

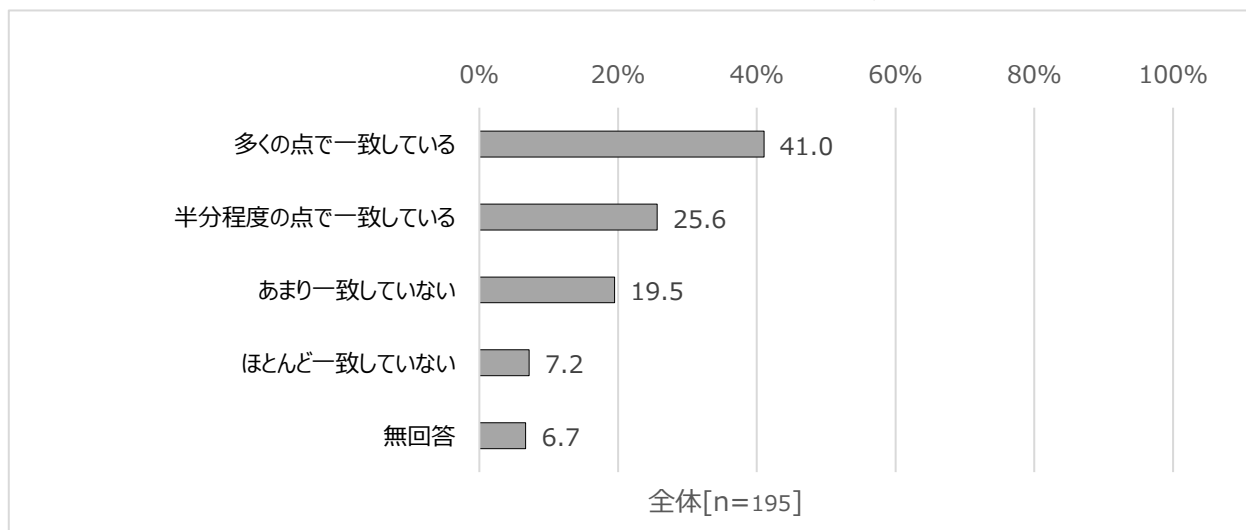
カテゴリ	「行政・住民支援型」と「自立型」の偏りの具体例
行政・公的補助金依存型	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスを主な事業としている
	国や自治体から許可・指定を受けた法律に定められた事業のみを実施している
	福祉・保健・教育など公共性の高い分野の事業を中心に展開している
	神戸市からの委託事業（地域拠点型一般介護予防事業等）を実施している
	神戸市の指定管理者として事業・施設運営を行っている
	行政の方針や指導のもとで事業運営を行っている
	事業収入のほとんどが行政からの委託料、指定管理料、補助金、給付金であるため
	収入の約70%が市からの指定管理料で占められている
	障害福祉サービスの訓練給付金や保健福祉事業報酬が主な収入源であるため
	補助金がなければ障害福祉サービスの運営が成り立たない
	福祉事業所自体が補助金なしでは継続できない構造であるため
	補助金があることを前提として経営が成り立っている
	職員の人件費を行政からの支援金や事業報酬で賄っている
	日常的な運営費を公的財源に大きく依存している
	行政補助金を活用し、利用者や参加者から費用を徴収していない
自立・自主財源型	現在の活動が委託事業や助成金に依存しており、健全な運営とは言い切れないと認識している
	行政からの補助金や助成金に頼らずに活動している
	これまで一度も補助金申請を行っていない
	行政や住民組織に依存せず、団体自身の判断で活動を行っている
	まず自立した運営を行うことが、他団体や行政との対等な連携につながると考えている

	補助金や助成金を受け取らずに事業運営を行っているため
	会費収入を中心に団体運営を行っている
	寄付金を独自に集めて活動資金としている
	自主財源、寄付金、会費収入を組み合わせる収支バランスを取っている
	授業料などの事業収入を主要な財源としており寄付金よりも事業収益の割合が高い
	NPOの基本的な財源は寄付であるという考え方を大切にしているため
	行政の委託業務に依存せず、主体的な事業運営を行っているため
ボランティア・人的資源依存型	ボランティア活動を中心としており、事業としての収入がほとんど発生しない
	子どもを対象とした学習支援や清掃活動など、無償で行う公益的活動が中心であるため
	活動の運営を会員や地域住民のボランティアに大きく依存しているため
	奉仕活動として実施している事業が多く、人員確保が難しいため
	収入がないため、活動継続には寄付金や参加費、補助金に頼らざるを得ないため
	人件費はボランティアで賄っているが、資機材購入などの経費は補助金に依存している
	自主事業のみでは安定した活動継続が困難であるため
課題・自立困難型	自主事業での十分な利益創出が未熟なため
	収益事業が確立されていない
	安価で利用してもらうのが特徴なので値段以上のことは難しい
	活動が、支援を求めるほどの規模になっていない
	会費収入は事務所の賃借料の年額に満たない
	国際協力に対する助成金が多くない点、海外に対する支援に理解が得にくい点のため
バランス・両立型	両立できていると考える
	偏っていない側の活動を行えていないため
	介護保険収入が中心であり、制度外の支えあいサービス単独での収支は赤字となる
	自主財源、寄付金及び会費収入、助成金でバランスは取れている

⑮活動テーマと地域住民ニーズの一致状況（問 23）

活動テーマと地域住民ニーズの一致状況は、「多くの点で一致している」が41.0%と最も多く、次いで「半分程度の点で一致している」が25.6%、「あまり一致していない」が19.5%などとなっている。

図表 17 活動テーマと地域住民ニーズの一致状況



⑩活動テーマと地域住民ニーズの具体的な一致状況（問 23）

ニーズの具体的な一致状況は、次のような回答があげられた。

図表 18 活動テーマと地域住民ニーズの具体的な一致状況

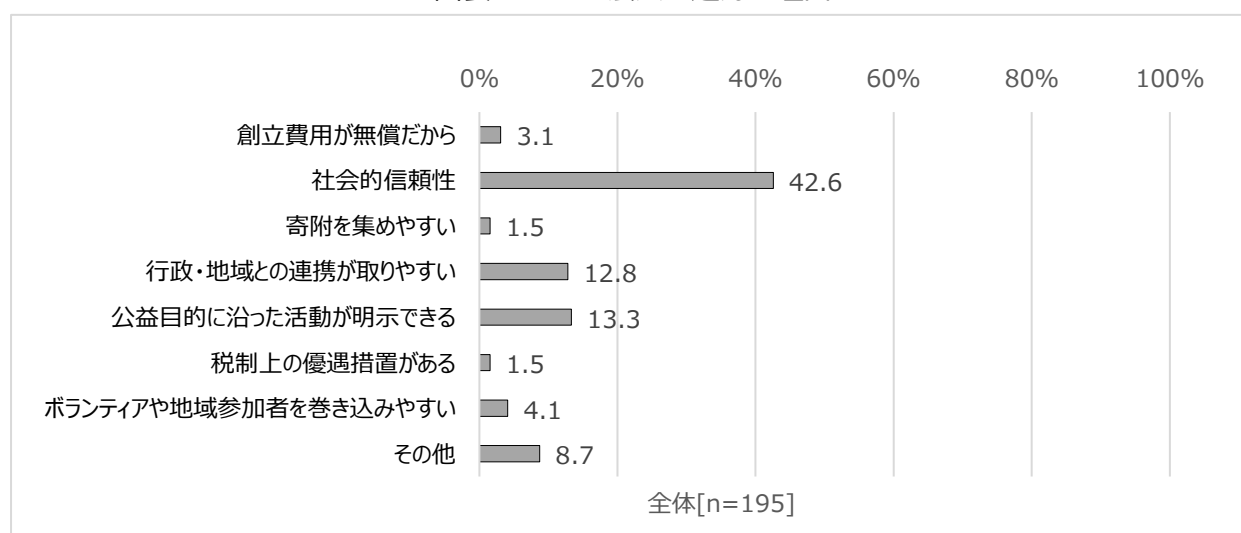
カテゴリ	活動テーマと地域住民ニーズの具体的な一致状況
障がい者支援	障害福祉サービスを求めている利用者およびその家族のニーズに直接対応している
	発達症（障害）のある子どもを持つ保護者の相談や支援ニーズに応えている
	受け入れ先のない障害者が地域で生活できる場を提供し、本人や家族の希望に沿った支援を行っている
	地域社会で生活する視覚障がい児・者への理解促進を目的とした活動を行っている
	障害者の地域生活は生活の継続に直結する重要な課題であり、地域ニーズが高い
	中途障害者や、今後障害を負う可能性のある方が多く、継続的な支援ニーズが存在している
	障害者の就労支援および障害児支援が、地域におけるニーズと一致している
	障害があっても「働く」という基本的権利を享受できるよう支援を行っている
	障害者支援活動の一環として菓子製造を行い、地域住民や団体からの注文を受けている
	清掃作業による街の美化と、障害者の雇用機会の確保につながっている
	農福連携を展開し、地域農業と障害者就労の双方に貢献している
	市内の障害のある方の利用ニーズに幅広く応えている
	生活介護事業所として、地域の障害児やその家族からの相談を受ける役割を担っている
子ども・子育て支援	児童・学童の見守りや、地域全体で子どもを育てる仕組みづくりに取り組んでいる
	子どもが安心して過ごせる居場所を地域に確保し、保護者が安心して預けられる環境を提供している
	地域の子育て家庭や子育て世代のニーズに応じた支援を行っている
	共働き家庭の増加により送迎が不要な活動への需要が高く、複数の体験機会を提供することで子どもの成長を支えている
	保育や学習支援を必要とする子どもが地域に存在し、無償・低負担での支援が求められている
	若者や子どもの居場所不足が社会課題となっており、その解決に寄与している
	将来的には、子どもだけでなく高齢者など多世代が関われる場へと広げていきたい
高齢者支援・介護予防	高齢者の生きがいづくり、仲間づくりを通じて、介護予防・フレイル予防に取り組んでいる
	高齢者を中心とした生活サポートや居場所づくりを行い、地域で安心して暮らせる環境を支えている
	健康づくりやスポーツ、体操、イベント開催などを通じて、地域交流と世代間交流を促進している
	高齢化社会の課題解決を目的に、ボランティア活動や継続的な地域支援を展開している
地域の居場所・コミュニティづくり	子どもから高齢者まで、安心して立ち寄れる地域の居場所を必要とするニーズが高く、それに応える活動となっている
	人々の居場所づくりや地域のにぎわい、地域とのつながりを生み出し、地域に定着した活動として評価されている
	地域住民同士が支援する側・される側として関わり合い、助け合いが自然に生まれている
	出前講座やおもちゃ病院などの活動が人気を集め、多世代・多主体の参加によるコミュニティ形成につながっている

防災・安全・環境	災害の頻度や規模が拡大する中、防災が生活に直結する課題として認識されており、防災知識の普及や安全意識の向上に対する地域ニーズが高い
	安全で住みやすい地域づくりを目的に、行政が担うハード対策を補完する形で、住民主体のソフト対策に取り組んでいる
	事故防止や飼い主のいない猫の繁殖制限など、地域トラブルや環境悪化を軽減する活動が住民ニーズと一致している
	自然保護や自然エネルギーに関する学習、自然体験や憩いの場の提供を通じて、環境への関心や理解を深める機会となっている
多文化共生・国際交流	日本語の壁などにより声を上げにくい外国ルーツ住民や女性のニーズを可視化し、生活相談や教育支援を通じて多文化共生の地域づくりに取り組んでいる
	在日外国人支援や国際交流・海外協力事業を通じて、地域の安心・安全の向上と国際理解の促進に寄与している
地域活性化・まちづくり	生活支援事業やコミュニティ活性化を通じて、住み良いまちづくりと地域の魅力向上に取り組んでいる
	放棄農地の活用や放置竹林・森林整備など、近隣農家や住民ニーズと一致した環境保全活動を展開しており、行政施策とも整合している
	団地の不動産価値低下や安全・快適に住み継ぐことへの不安など、地域が抱える課題の解決手段としての役割を果たしている
	中小企業支援や建築遺産の保全など、顕在ニーズだけでなく将来の地域持続性に関わる構造的ニーズにも対応している

⑰ NPO 法人を選んだ理由（問 24）

NPO 法人を選んだ理由は、「社会的信頼性」が 42.6%と最も多く、次いで「公益目的に沿った活動が明示できる」が 13.3%、「行政・地域との連携が取りやすい」が 12.8%などとなっている。

図表 19 NPO法人を選んだ理由



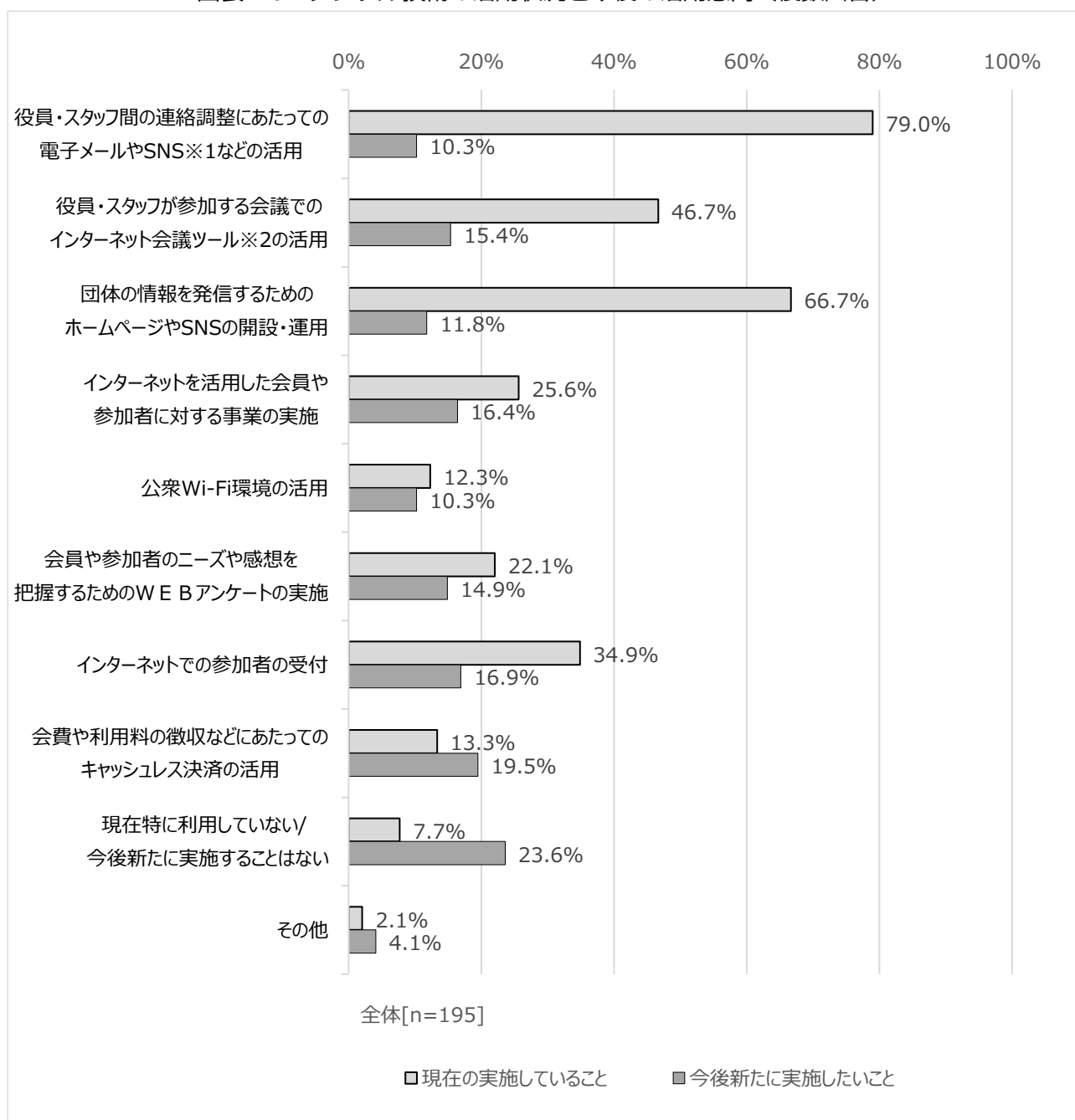
(3) デジタル技術の活用

①デジタル技術の活用状況と今後の活用意向（問 12）

現在活用しているデジタル技術は、「スタッフ間の連絡調整にあたっての電子メールやSNS等の活用」が79.0%と最も多く、次いで「団体の情報を発信するためのホームページやSNSの開設・運用」が66.7%、「役員・スタッフが参加する会議でのインターネット会議ツールの活用」が46.7%などとなっている。

今後新たに活用したいデジタル技術は、「今後新たに実施することはない」が23.6%と最も多く、次いで「会費や利用料の徴収等にあたってのキャッシュレス決済の活用」が19.5%、「インターネットでの参加受付」が16.9%などとなっている。

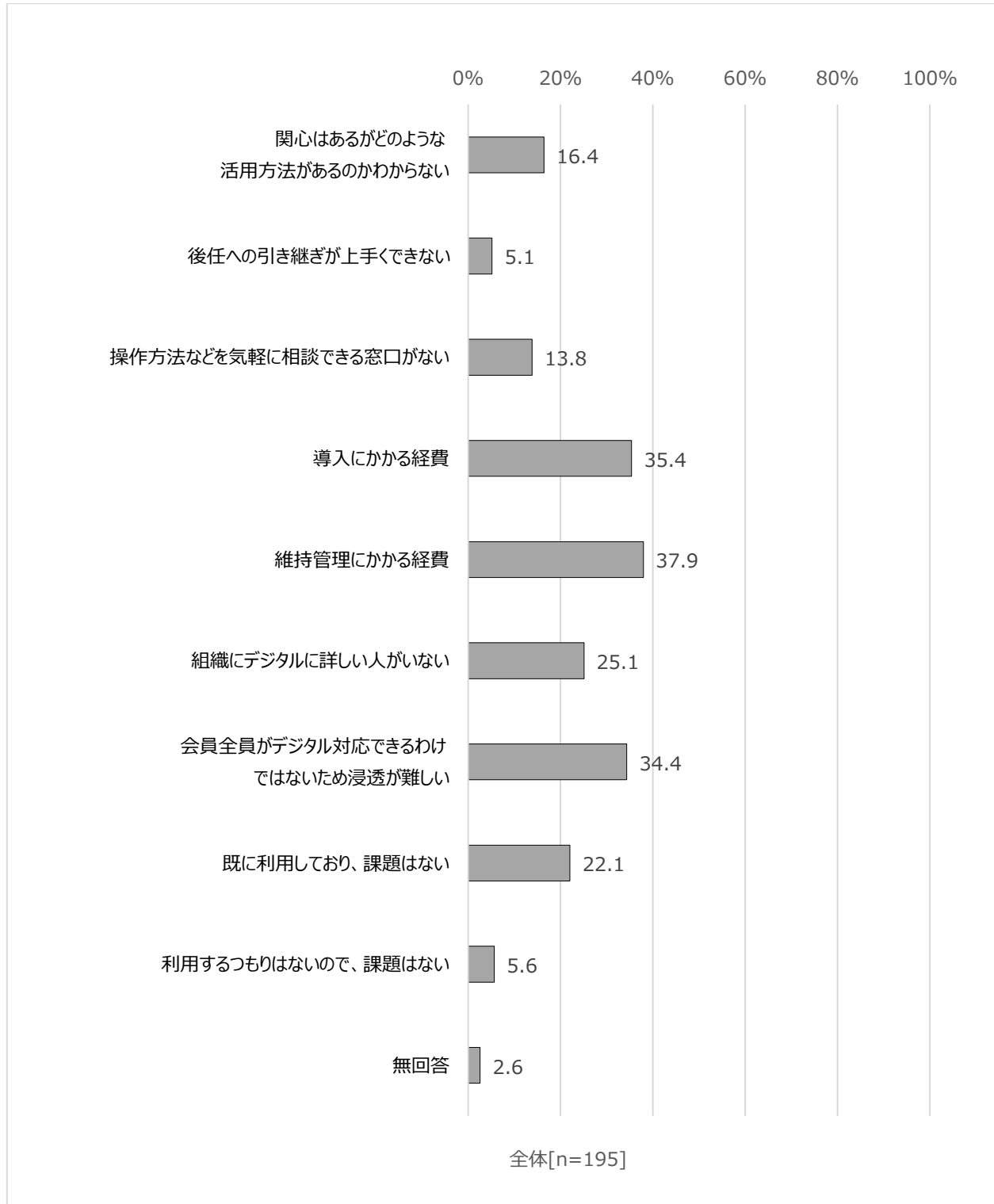
図表 20 デジタル技術の活用状況と今後の活用意向〔複数回答〕



②デジタル技術の導入にあたっての課題（問 13）

デジタル技術の導入にあたっての課題は、「維持管理にかかる経費」が37.9%と最も多く、次いで「導入にかかる経費」が35.4%、「会員全員がデジタル対応できるわけではないため浸透が難しい」が34.4%などとなっている。

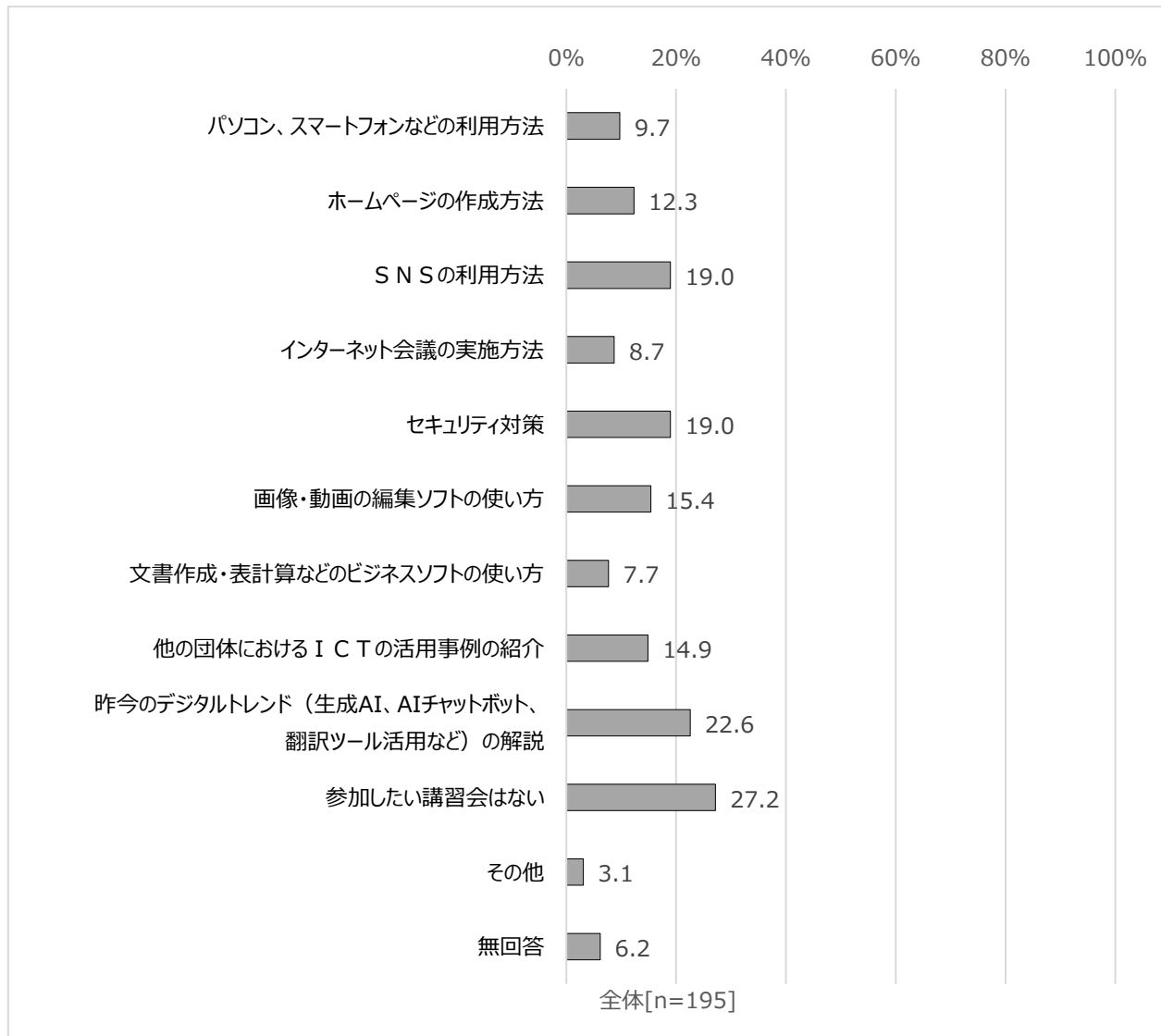
図表 21 デジタル技術の導入にあたっての課題〔複数回答〕



③ デジタル技術活用のために参加したい講習会（問 14）

デジタル技術活用のために参加したい講習会は、「参加したい講習会はない」が27.2%と最も多く、次いで「昨今のデジタルトレンドの解説」が22.6%、「SNSの利用方法」と「セキュリティ対策」が19.0%などとなっている。

図表 22 デジタル技術活用のために参加したい講習会〔複数回答〕



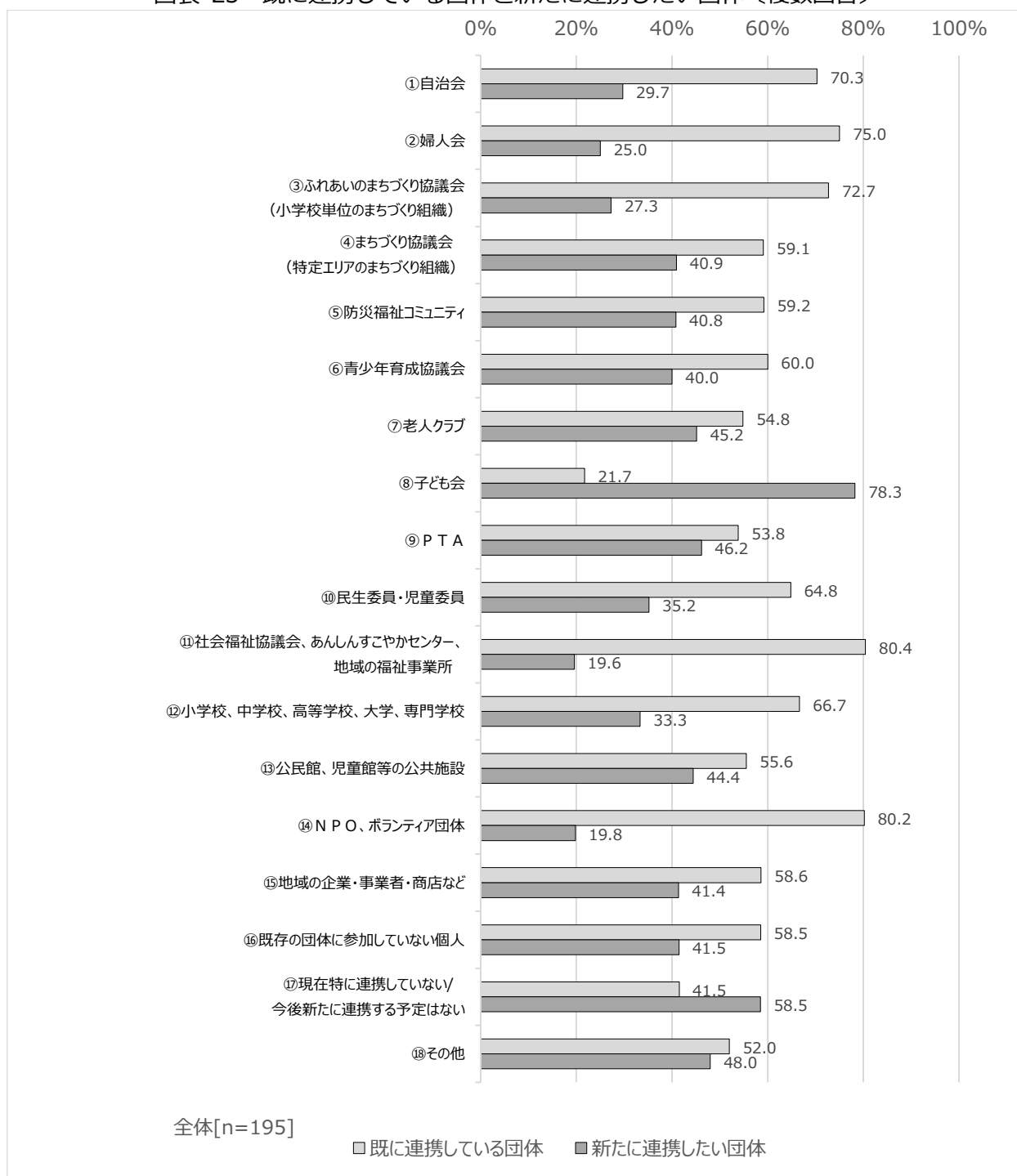
(4) 他団体や外部との連携

①他団体との連携の状況（問 15）

既に連携している団体は、「⑪社会福祉協議会、あんしんすこやかセンター、地域の福祉事業所」が80.4%と最も多く、次いで「⑭NPO、ボランティア団体」が80.2%、「②婦人会」が75.0%などとなっている。

新たに連携したい団体は、「⑧子ども会」が78.3%と最も多く、次いで「⑰今後新たに連携する予定はない」が58.5%などとなっている。

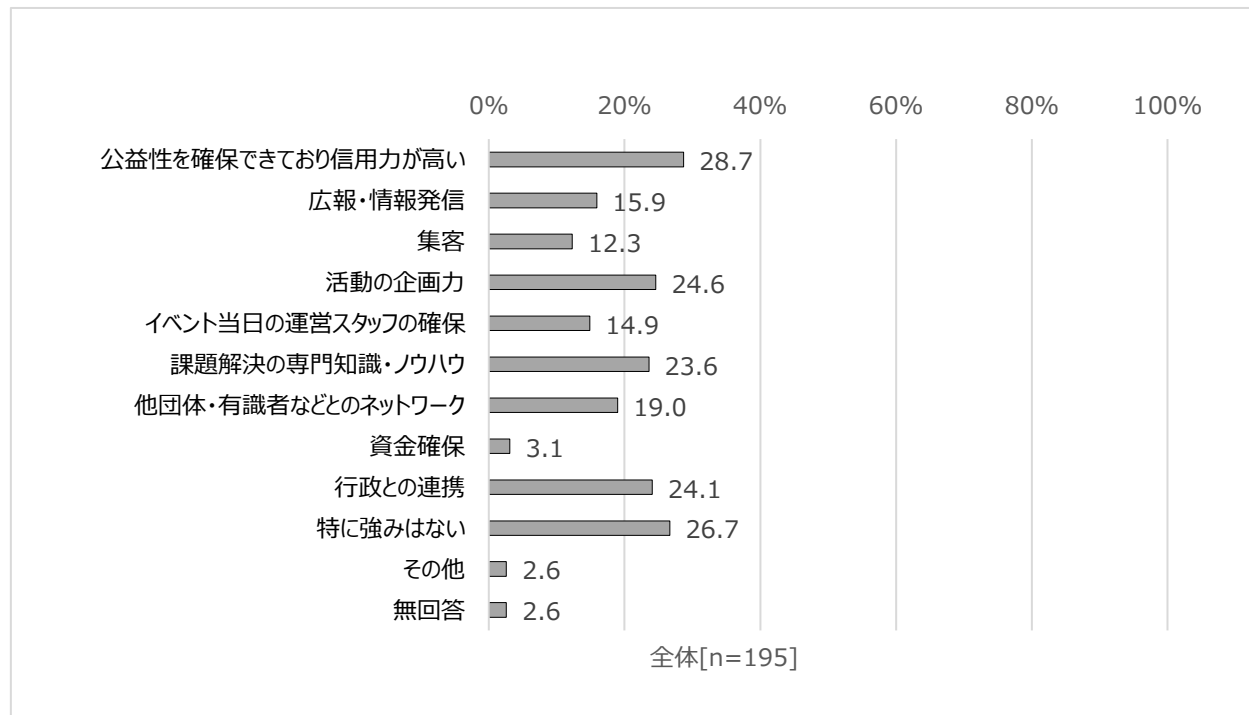
図表 23 既に連携している団体と新たに連携したい団体〔複数回答〕



②他団体との連携にあたって発揮できる強み（問 16）

他団体との連携にあたって発揮できる強みは、「公益性を確保できており信用力が高い」が28.7%と最も多く、次いで、「特に強みはない」が26.7%、「活動の企画」が24.6%などとなっている。

図表 24 他団体との連携にあたって発揮できる強み〔複数回答〕



③他団体と連携した取組事例（問 17）

他団体と連携した取組として、次のような取組事例があげられた。

図表 25 他団体と連携した取組事例

カテゴリ	連携先	他団体と連携した取組事例
地域団体・自治会	自治会・自治連合協議会	夏祭り・もちつき大会・クリスマス会などの地域行事の共催・運営
	婦人会・狩場台婦人会	子育てコミュニティ事業（しめ縄づくり・公園清掃など）
	青少協・こども会	ふれあい喫茶・子ども食堂・ふれあい給食の開催
	民生委員・民児協	避難訓練・夜間パトロールの実施
	ふれあいのまちづくり協議会	デイサービス・給食会・老人クラブとの交流
	防災福祉コミュニティ	ゴミステーション補修・街の美化活動
	里づくり協議会	打合せへの定例参加・情報共有 里山整備・茅刈り事業の共同実施
学校・教育機関	小学校・中学校・高等学校	トライやるウィーク（中学生）の受け入れ
	幼稚園・保育園	放課後運動あそび・夏休み工作教室・料理教室の実施
	大学・大学院研究室	高校生への地域包括ケア・認知症
	フリースクール	学校施設（家庭科室・会議室など）の会場借用

	児童発達支援センター	大学生インターンシップ・ボランティアスタッフの受け入れ
		大学研究室へのフィールドワーク・植生調査の場の提供
		高校探究同好会のコーディネート・サマワークショップ開催
		ふれあい給食・ふれあいまつりへの学校参加
		子ども絵画造形教室・eスポーツ体験会の会場提供
行政・公的機関	神戸市・区役所・地域協働課	区民スポーツの日・防災演習ゲーム「生存確率」などのイベント開催
	社会福祉協議会（市・区）	ふれあい工房・子どもの居場所周知広報イベントの実施
	あんしんすこやかセンター	研修講師派遣・サポーター研修の実施
	ハローワーク	保護観察対象者の雇用支援（保護司会・ハローワークとの連携）
	兵庫県・淡路広域行政事務組合	若者向けワークライフマネジメント支援事業の企画運営
	JICA	教育支援（現地への文具・機材等の提供）
		地域人材育成事業（委託事業）の実施
他NPO・ボランティア団体	NPO法人	発達障害・視覚障害・難病等に関する研修会・啓発活動の共催
		コロナ禍の外国留学生への食糧支援
		子ども食堂・学習支援の共同実施、イベントの共同運営
	疾病・障がい当事者支援団体	合同研修・意見交換会の開催
		シンポジウム・コンサートの共催
		多文化共生・外国人支援活動の連携
	連絡協議会	イベント運営支援・人材確保
	兵庫水辺のネットワーク	アート系イベントへの参画
福祉・医療機関	病院・クリニック	パーキンソン病啓発イベント・医療セミナーの共催
	老人施設・地域包括支援センター	医療通訳連携による外国人住民の医療アクセス支援
	児童養護施設	福祉商品の共同販売（なだびときっさ）
	自立支援協議会	ボランティア斡旋・介護施設訪問
	福祉機器企業各社	障害者雇用推進のための施設外就労・職務切り出し助言
	他の福祉事業所	新しい福祉サービスの情報解説・専門助言
		福祉機器体験イベントの開催
		ふれあい美術作品展（障害者理解・啓発）への参加
企業・商業施設	地域の中小企業・商店街	夜市・マルシェ・お化け屋敷などの商業イベントへの参加・出店
	商業施設運営会社	リサイクル実験教室・環境イベントの共同企画
	生活協同組合	コーポレート農業（農福連携）・農業体験の実施
	福祉事業所	中小企業への課題解決伴走支援・IOT/AI専門家派遣
	イベント会社	ビジネスマッチング推進事業
	旅行会社	コミュニティマネジャー業務
	産業支援機関	ホームページコンテンツ案作成

		海外現地旅行会社への活動協力依頼
国際・広域連携	国際奉仕団体	臍帯血バンク事業の普及啓発（講演会・イベント参加）
	大学	絵本出版・配布・国際奉仕団体
	在住外国人支援機関	視察・発達障害児の活動支援
	地域づくり協議会	外国人との共生社会づくりのための日本語教育・内閣府事業協力
	名古屋の法人	KOBEランタン縁日・多文化イベントの共催

④ 他団体と連携して実現したいこと（アイデア）（問 18）

他団体と今後連携して実現したいこと（アイデア）として次のような回答があげられた。

図表 26 他団体と連携して実現したいこと（アイデア）

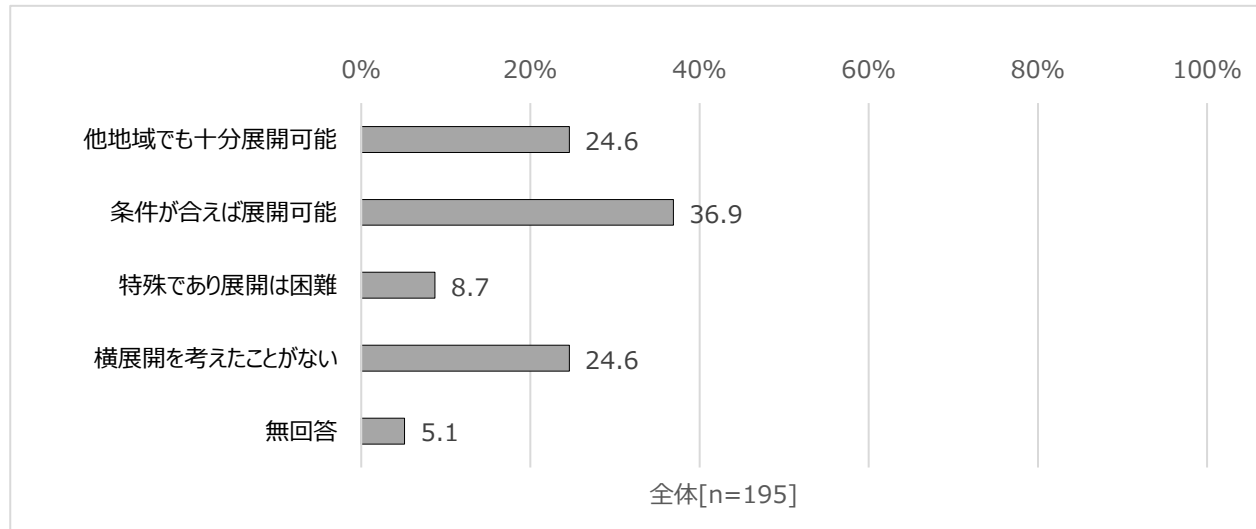
カテゴリ	連携先	他の団体と今後連携して取り組みたいこと
地域団体・自治会	地域自治会・自治体	防災研修・防災演習ゲーム「生存確率」の開催
	防災コミュニティ	フェスティバル・夏祭り・花見などの地域イベント開催
	老人会・老人クラブ	フレイル予防体操教室のレクチャー・老人会単位での開催
	商店街・市場	シニアが持つスキルを子どもへ指導する場の創出
	子供会・こども食堂	重症児とその家族のための食育・孤立防止の取り組み
	ふれあいまちづくり協議会	地域の遊び場づくり・子どもの居場所の拡充
		商店街・市場でのイベント出店・集客連携
		自治会内の外国人住民との交流促進・地域コミュニティ醸成
学校・教育機関	小学校・中学校・高校	野球教室など野球人口拡大に向けた学校連携
	大学・大学院	障害のある学生の就労可能性を引き出す体験提供
	特別支援学校	防災演習ゲームの教育機関での実施
	フリースクール	大学との組織力育成・若い人材の確保
	公立高校	高校建築学科と連携した木製移動ブースの制作
		支援学校卒業生の就労受け入れ
		地域小学校のイベントへの参加・連携強化
		子どもの学習支援システム構築（貧困対策）のIT連携
行政・公的機関	行政・自治体	啓発セミナー・リスクリング関連講座の共同開催
	地域包括支援センター	防災演習ゲームの行政と連携した実施
	市の福祉課	地域団体による地域課題解決の場の創出
	公的住宅機関	ペット互助会の説明・パンフレット配布
	各商工会議所	老人ホーム等福祉施設との連携（自治体経由）
		中小企業の課題解決支援への取り組み提案（商工会議所）
	こうべ産業・就労支援財団	視覚障害者支援の適正予算を組んだ事業の委託要望
		暮らしのマネジメント講座・研修の企画運営
他NPO・ボランティア団体	NPO法人・社会貢献団体	子どもの居場所情報交換・企画の同時開催・交流やネットワーク作りの推進
		共同シンポジウムの開催

	子どもの居場所活動団体	自然観察・自然体験イベントの共同実施
	自然農・自然観察系団体	広報PR・コンテンツ作成の支援
	国際交流団体	ブラジル移民をテーマとした写真展・移民祭の開催
	水道で活動している団体	合同研修・意見交換会の継続
		CS神戸からの再委託業務への継続参画
福祉・医療 機関	医療法人社団	高齢者の健康維持に関するセミナーの共催
	介護・福祉事業所	職員研修・講師派遣の実施
	近隣の福祉施設	高齢者へのおやつ提供の取り組み
	高齢者施設	犬のしつけ講座
	支援センター	地域住民の就労支援情報提供・具体的支援
	自立支援協議会	福祉事業所の商品開発・販売集客支援
		園芸セラピー拠点（公園内）の整備
企業・商業 施設	地域の民間企業・地元企業	地域活性化イベントの共同開催・拡大
	食品会社	食と環境配慮をテーマにした実験教室・イベント企画
	IT・映像関係者	子どもの学習支援システムのIT共同開発
	自動車メーカー・ディーラー	防災・体験学習プログラムの企業との共同実施
	プロスポーツチーム	多文化共生・外国人との安心して働ける環境づくり
	外国人労働者を雇用する企業	飲食提供可能な新たなアートスペースの運営
	商業施設	アートワークオークション事業の立ち上げ
		保育園屋根への太陽光発電設備設置支援
		商業施設を活用した居場所・相談事業の展開
		プロスポーツチームとの連携によるイベント拡大
国際・多文 化共生	外国人材が所属するNPO	多様な国の方々がボランティア参加できる仕組みと人材育成
	外国人労働者を雇用する企業	多文化共生の思想を地域に浸透させる取り組み
	地域自治体・地域団体（多文化共生）	外国人住民との地域交流促進・コミュニティ醸成
	大学	国際人材育成・大学との国際協力推進

⑤活動成果やノウハウにおける展開の可能性（問 19）

展開の可能性は「条件が合えば展開可能」が36.9%と最も多く、次いで「他地域でも十分展開可能」と「横展開を考えたことがない」が24.6%などとなっている。

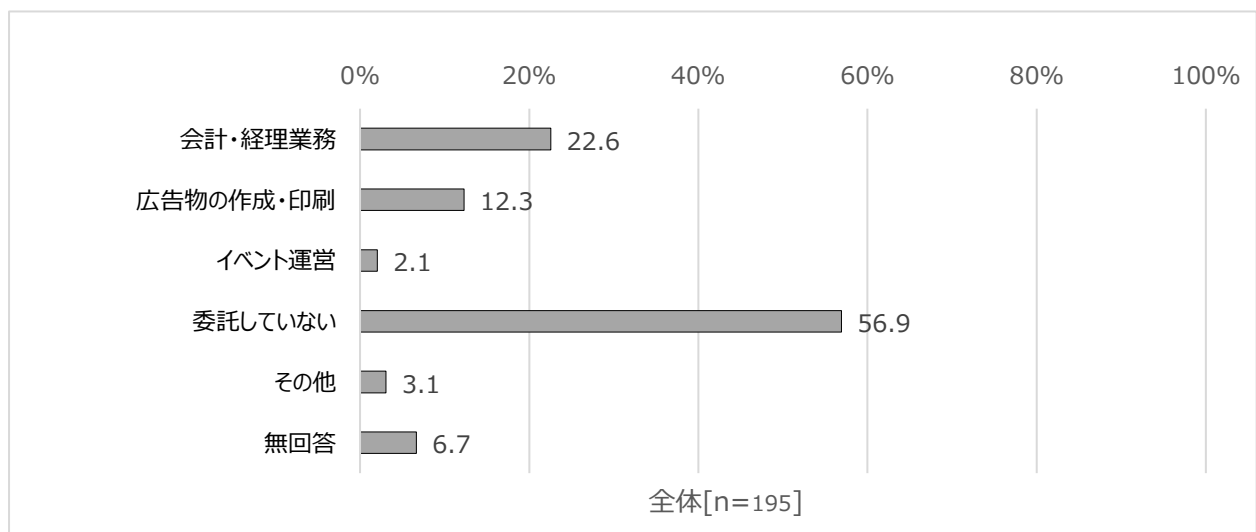
図表 27 活動成果やノウハウにおける展開の可能性



⑥外部に委託している業務（問 20）

外部に委託している業務は、「委託していない」が56.9%と最も多く、次いで「会計・経理業務」が22.6%、「広告物の作成・印刷」が12.3%などとなっている。

図表 28 外部に委託している業務〔複数回答〕



⑦外部に委託している業務の具体的な内容（問 20）

外部に委託している業務の具体的な内容は、次のような回答があげられた。

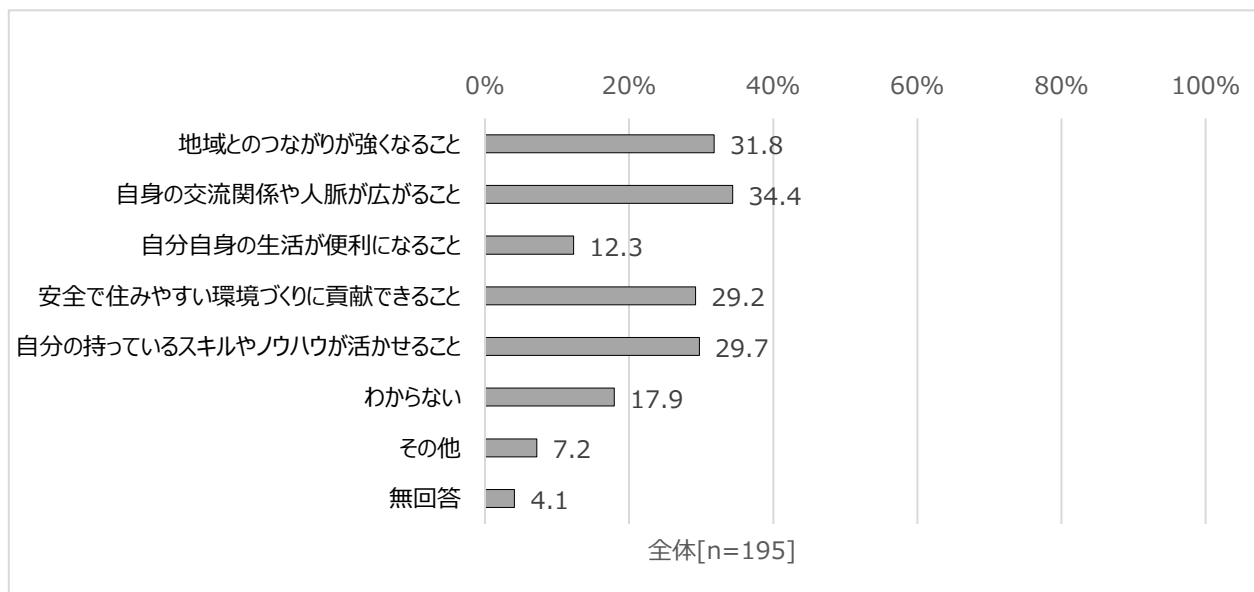
図表 29 外部委託業務の具体的な内容

外部委託の具体的な内容	
決算業務	給与計算
動画の編集（YouTubeの配信をしているため）	経理
第一回神戸市への会計報告の書類作成	会計業務
チラシやパンフレット作成・印刷	労務管理
サッシのデザイン作成	ホームページの作成や更新
イベントのチラシ作成、ポスティング	パソコン教室
ゴミ出しカレンダーの体裁	子ども食堂の企画、立案、公開
人形劇	アニュアルレポートの編集と印刷
SNSでの情報発信	クッキング教室
税務申告及び神戸市への報告	自己所有している山林内での危険木除去、大径木伐採

⑧地域住民が活動に参加するメリット（問 21）

地域住民が活動に参加するメリットは、「自身の交流関係や人脈が広がること」が34.4%と最も多く、次いで「地域とのつながりが強くなること」が31.8%、「自分の持っているスキルやノウハウが活かせること」が29.7%などとなっている。

図表 30 活動参加のメリット〔複数回答〕

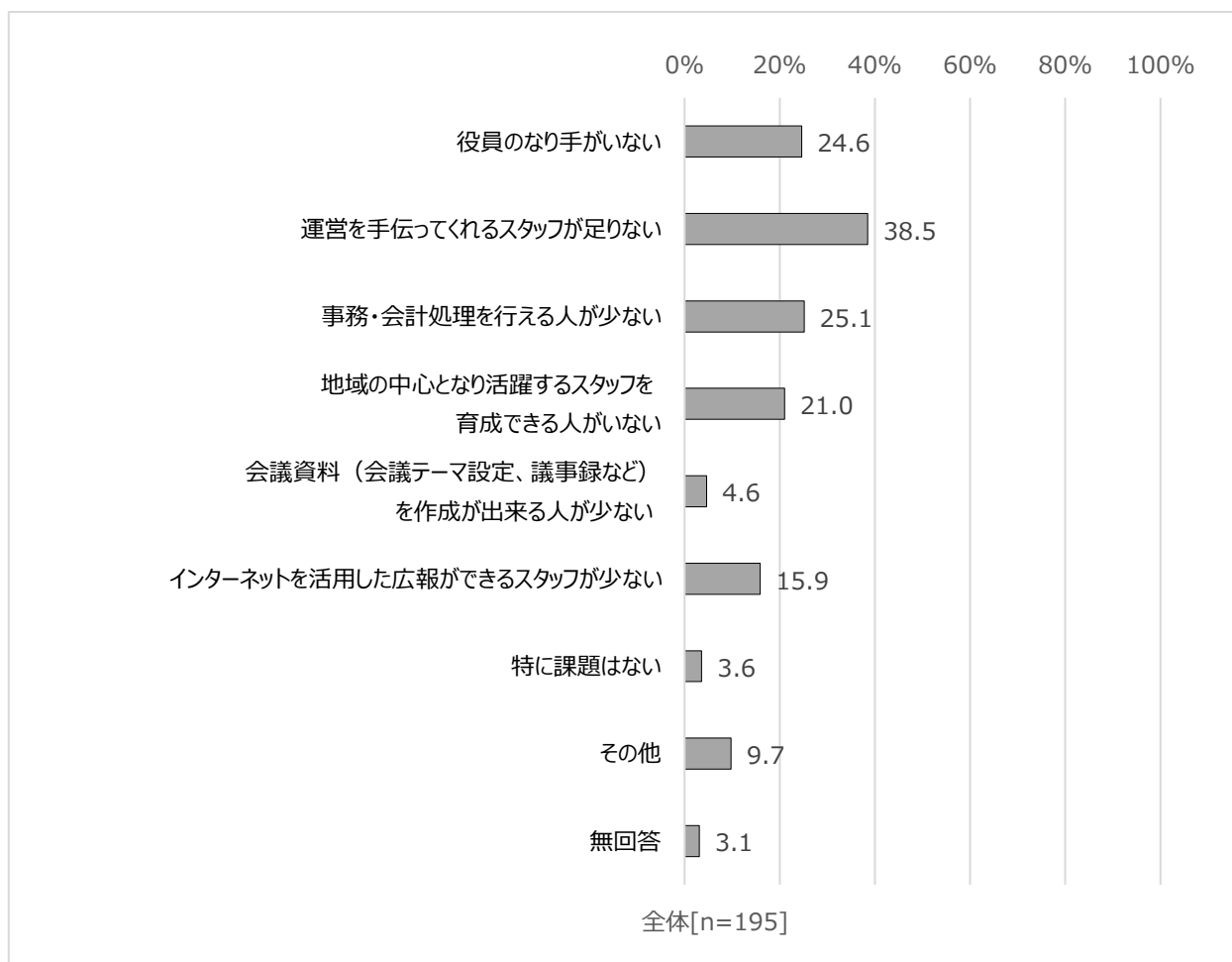


(5) 活動を進めていくための課題

①活動を進めていくための課題（人材面）（問 25①）

活動を進めていくための課題（人材面）は、「運営を手伝ってくれるスタッフが足りない」が38.5%と最も多く、次いで「事務・会計処理を行える人が少ない」が25.1%、「役員のなり手がいない」が24.6などとなっている。

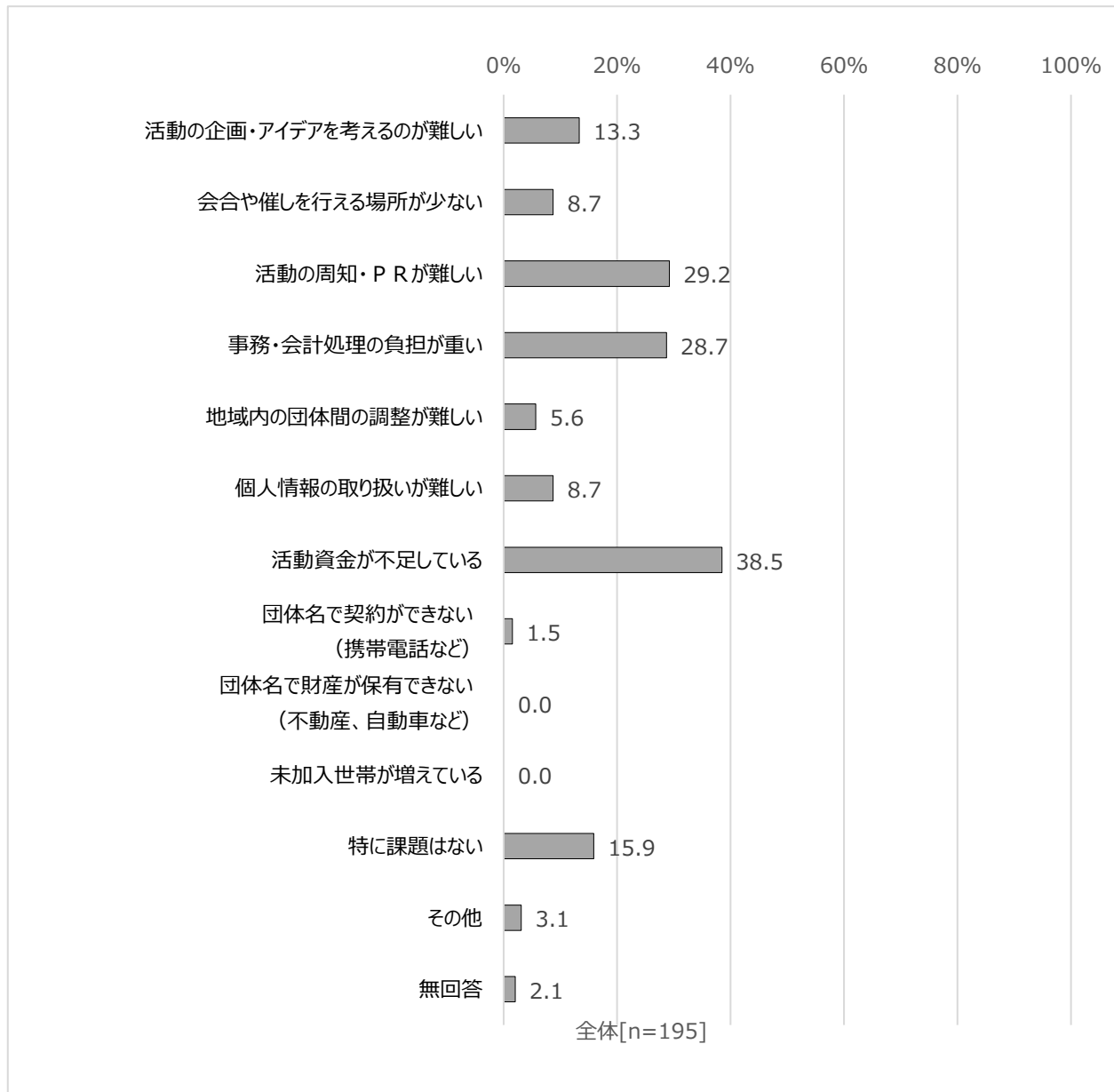
図表 31 活動を進めていくための課題（人材面）〔複数回答〕



② 活動を進めていくための課題（運営面）（問 25②）

活動を進めていくための課題（運営面）は、「活動資金が不足している」が38.5%と最も多く、次いで「活動の周知・PRが難しい」が29.2%、「事務・会計処理の負担が重い」が28.7%などとなっている。

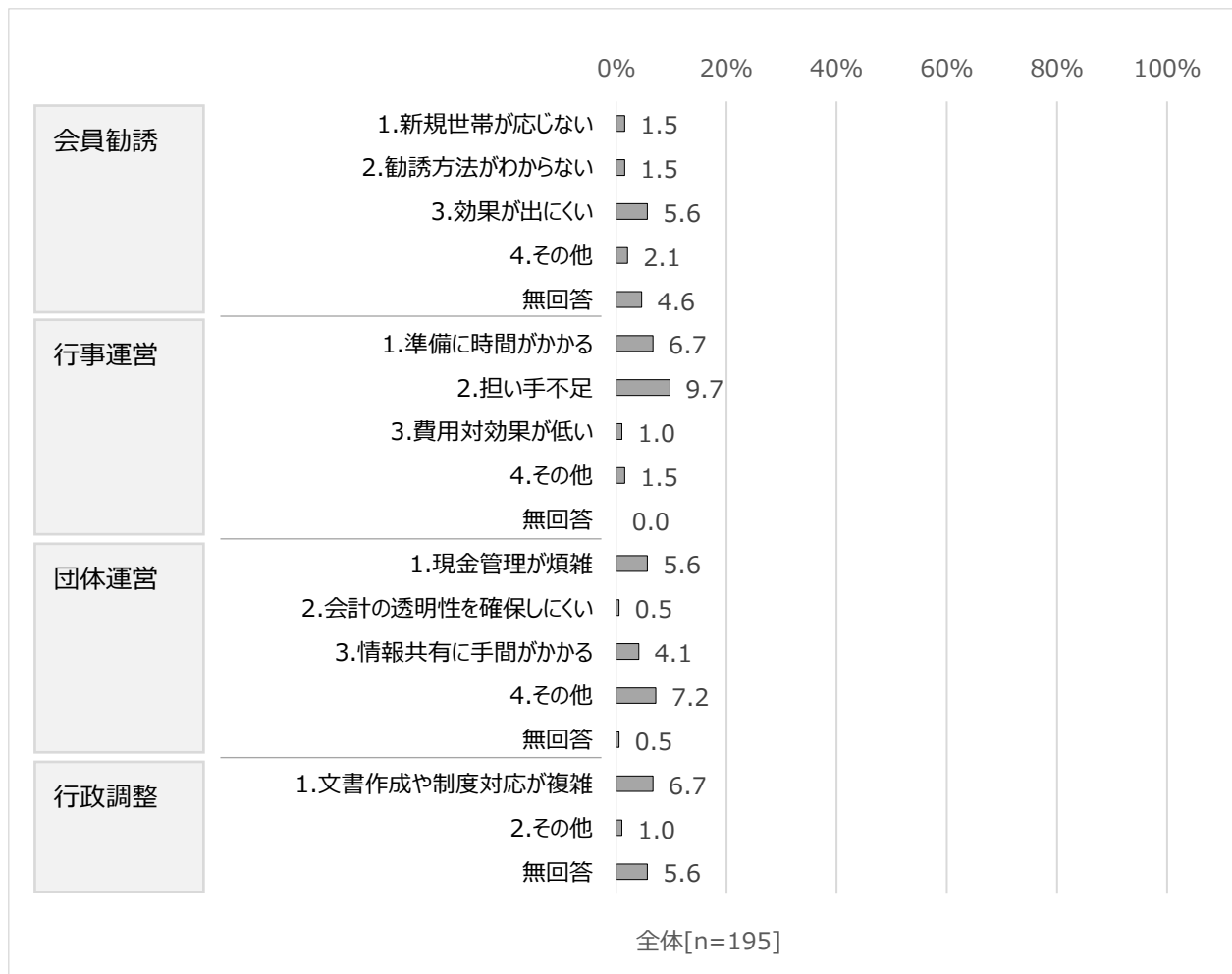
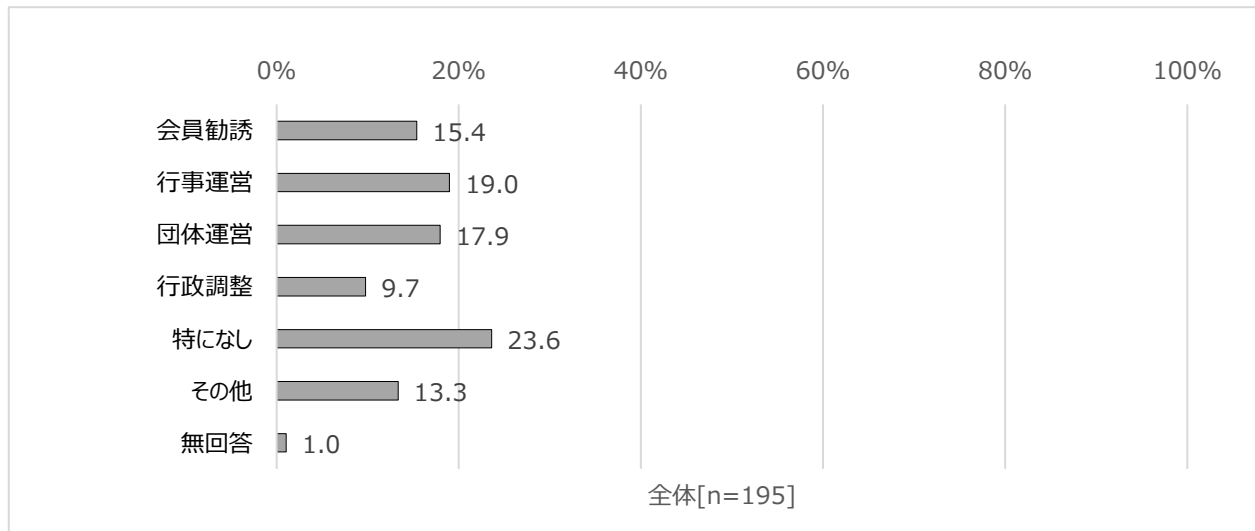
図表 32 活動を進めていくための課題（運営面）〔複数回答〕



③役員や中心メンバーの業務負担（問 26）

役員や中心メンバーの業務負担は、「行事運営2.担い手不足」が9.7%と最も多く、次いで「団体運営4.その他」が7.2%、「行事運営1.準備に時間がかかる」が6.7%などとなっている。

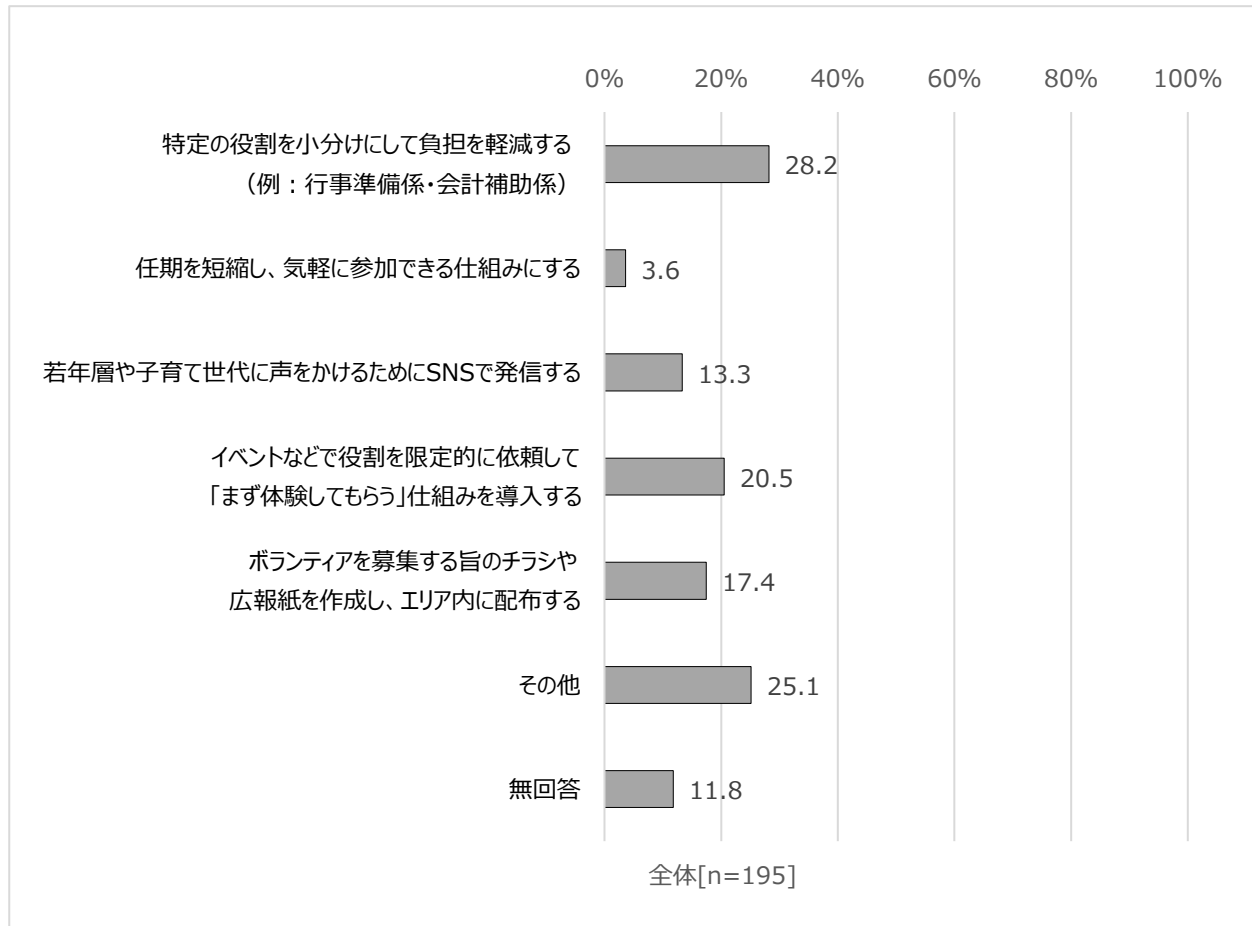
図表 33 役員や中心メンバーの業務負担



④役員・スタッフの関与者を増やすためアイデア（問 27）

役員・スタッフの関与者を増やすためアイデアは「特定の役割を小分けにして負担を軽減する」が28.2%と最も多く、次いで「その他」が25.1%、「イベントなどで役割を限定的に依頼して「まず体験してもらう」仕組みを導入する」が20.5%などとなっている。

図表 34 役員・スタッフの関与者を増やすためアイデア〔複数回答〕

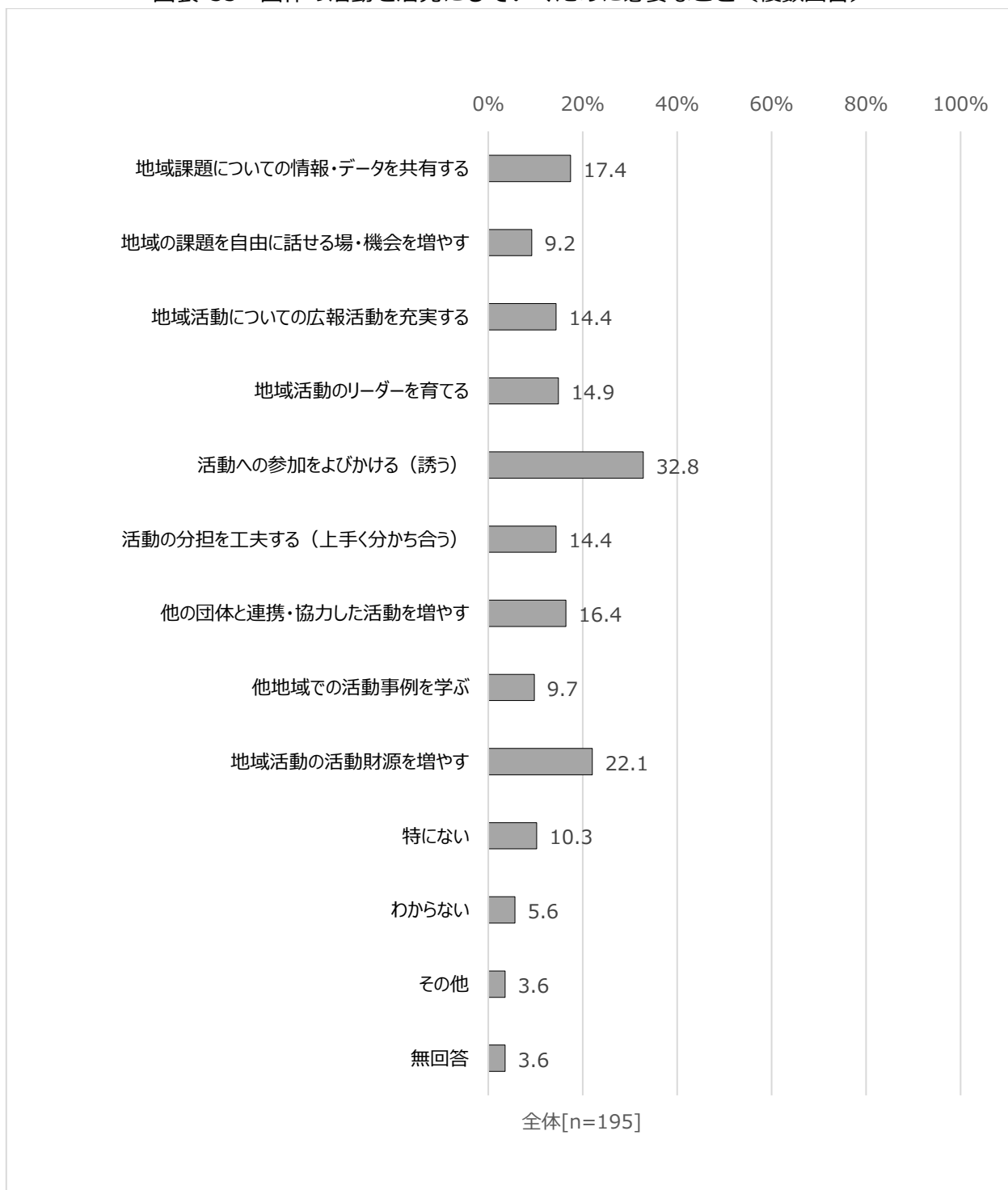


(6) 今後の活動に向けて

① 団体の活動を活発にしていくために必要なこと（問 28）

団体の活動を活発にしていくために必要なことは、「活動への参加をよびかける（誘う）」が32.8%と最も多く、次いで「地域活動の活動財源を増やす」が22.1%、「地域課題についての情報・データを共有する」が17.4%などとなっている。

図表 35 団体の活動を活発にしていくために必要なこと〔複数回答〕



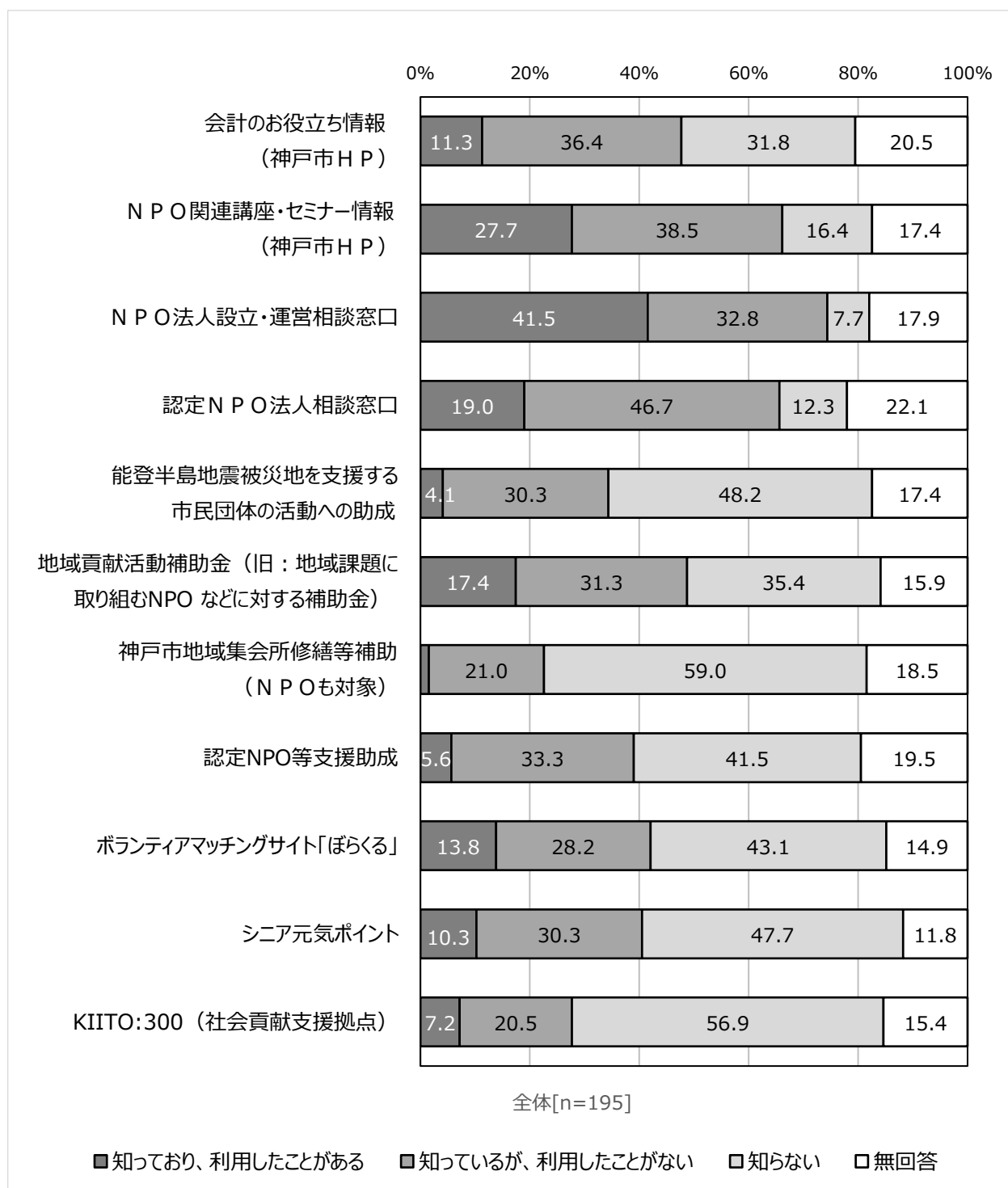
②NPO 支援に関わる神戸市の取り組みの認知状況や利用状況（問 29）

NPO支援に関わる神戸市の取り組みの認知状況や利用状況は、「知っており、利用したことがある」の割合が高いのは「NPO法人設立・運営相談窓口」の41.5%となっている。

「知っているが、利用したことはない」の割合が高いのは「認定NPO法人相談窓口」の46.7%となっている。

一方、「知らない」の割合が高いのは、「KIITO:300」、「神戸市地域集会所修繕等補助」などで50%を上回っている。

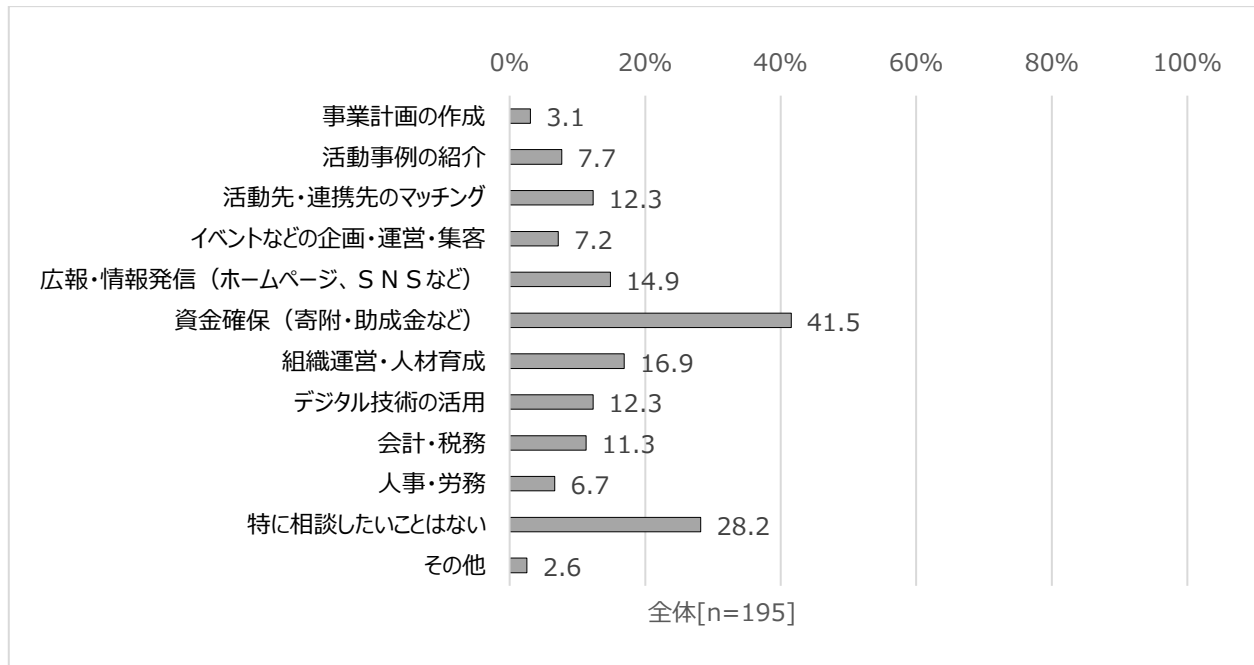
図表 36 認知状況や利用状況



③市に相談したいことや支援を希望すること（問 30）

市に相談したいことや支援を希望することは、「資金確保（寄附・助成金等）」が41.5%と最も多く、次いで「特に相談したいことはない」が28.2%、「組織運営・人材育成」が16.9%などとなっている。

図表 37 市に相談したいことや支援を希望すること〔複数回答〕

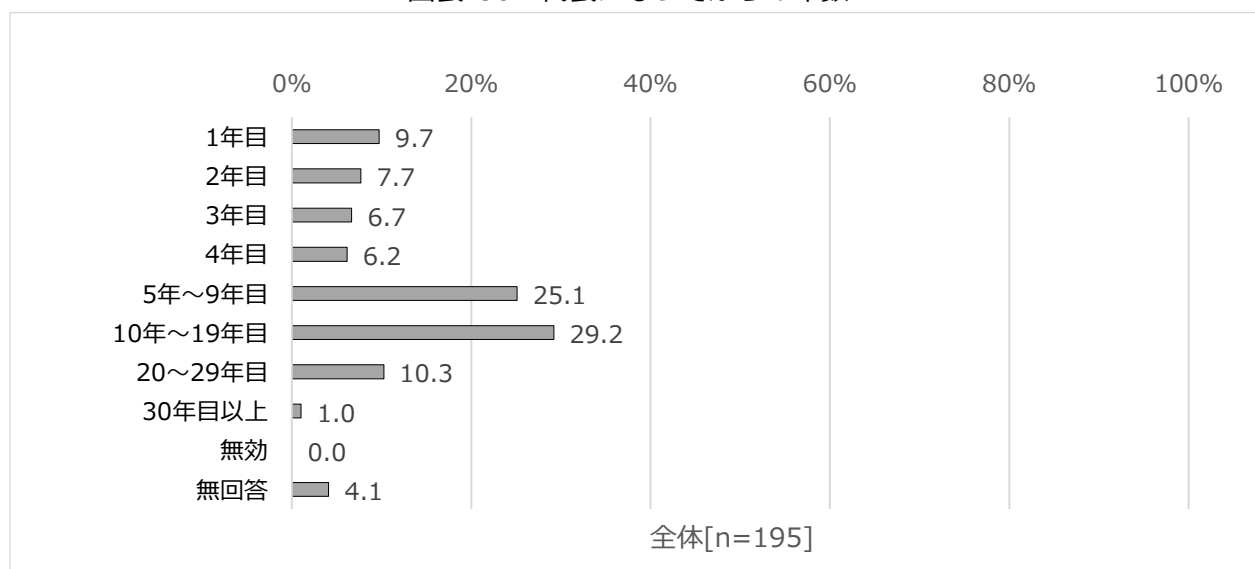


（7） 代表の活動状況

①代表になってからの年数（問 31）

代表になってからの年数は、「10～19年目」が29.2%と最も多く、次いで「5年～9年目」が25.1%、「20年～29年目」が10.3%などとなっている。

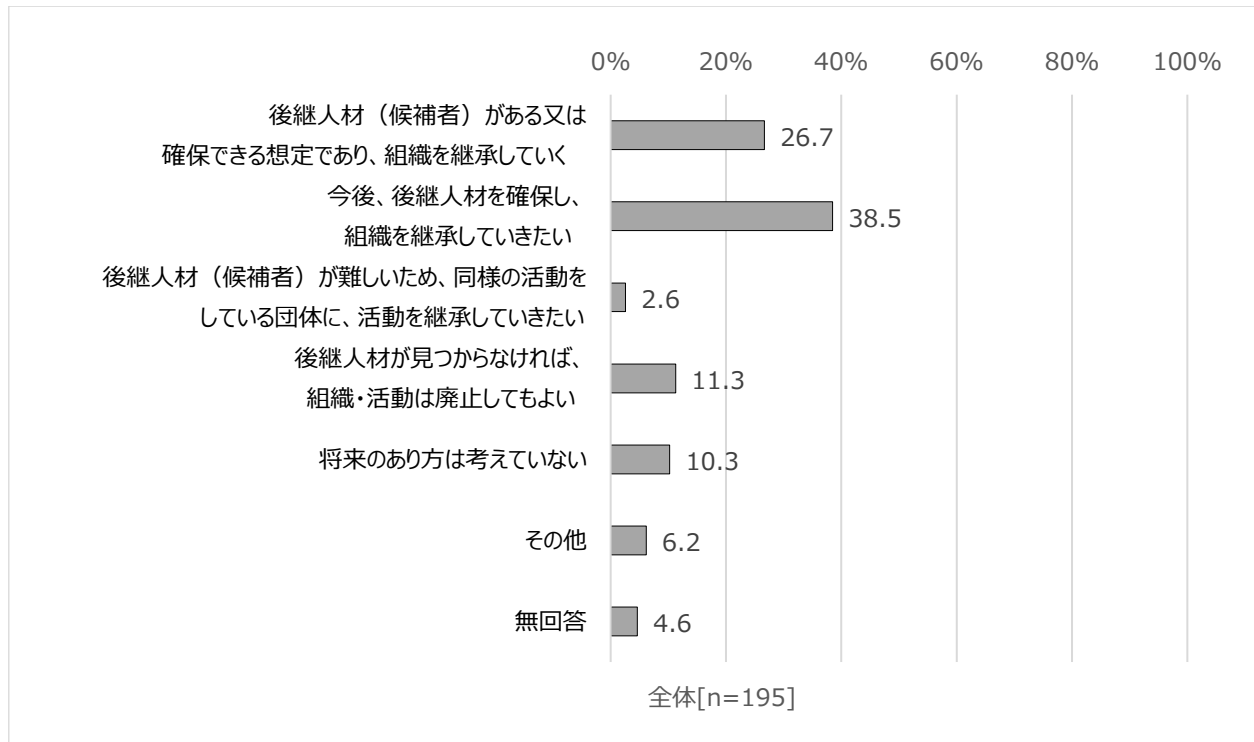
図表 38 代表になってからの年数



②今後のあり方について（問 32）

今後のあり方については、「今後、後継人材を確保し、組織を継承していきたい」が 38.5%と最も多く、次いで「後継人材（候補者）がある又は確保できる想定であり、組織を継承していく」が 26.7%、「後継人材が見つからなければ、組織・活動は廃止してもよい」が 11.3%などとなっている。

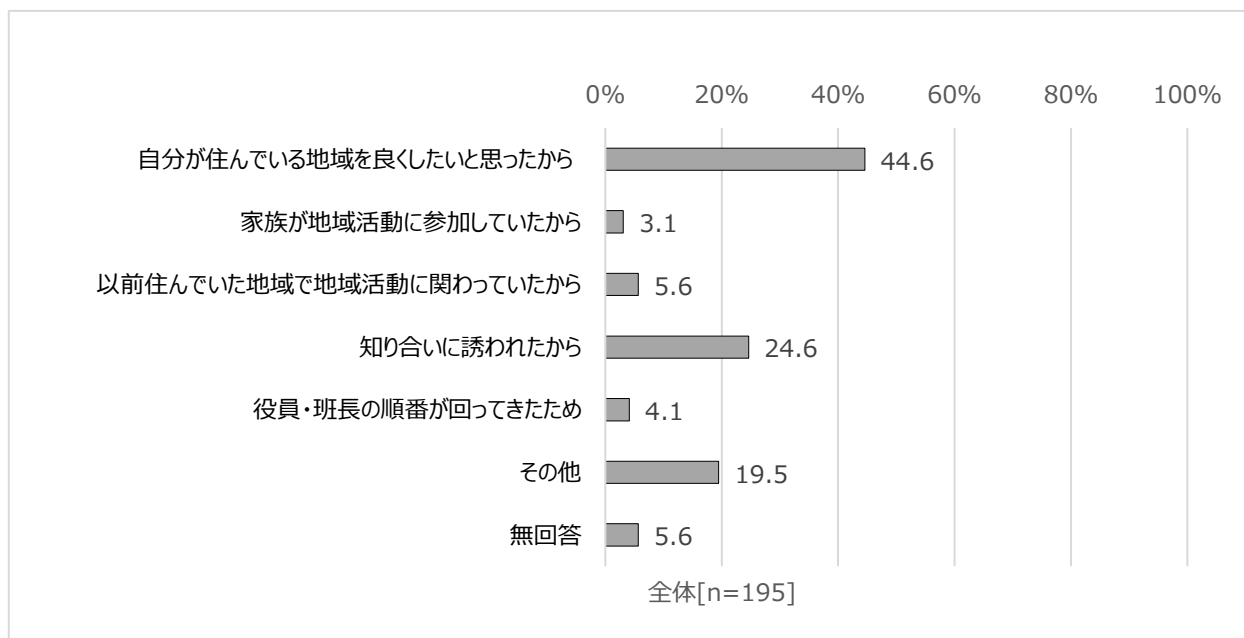
図表 39 今後のあり方について



③地域活動の担い手として参加したきっかけ（問 33）

地域活動の担い手として参加したきっかけは、「自分が住んでいる地域を良くしたいと思ったから」が44.6%と最も多く、次いで「知り合いに誘われたから」が24.6%、「その他」が19.5%などとなっている。

図表 40 地域活動の担い手として参加したきっかけ〔複数回答〕

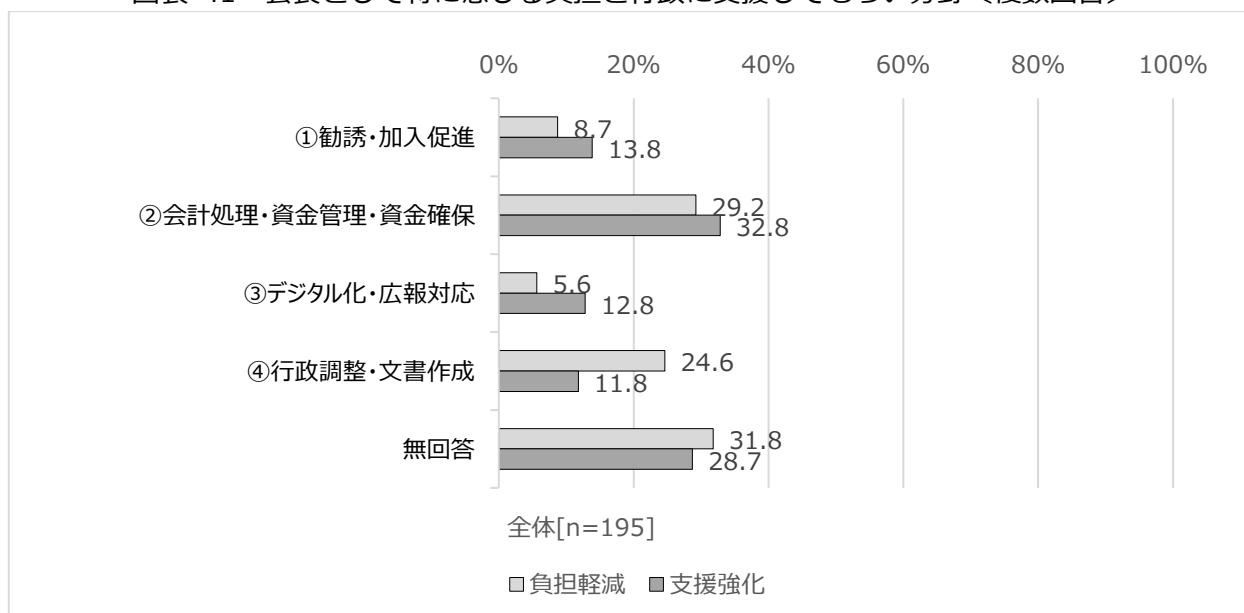


④会長として特に感じる負担と行政に支援してもらいたい分野（問 34）

会長として特に感じる負担は、「会計処理・資金管理・資金確保」が29.2%と最も多く、次いで「行政調整・文書作成」が24.6%、「勧誘・加入促進」が8.7%などとなっている。

支援してもらいたい分野は、「会計処理・資金管理・資金確保」が32.8%と最も多く、次いで「勧誘・加入促進」が13.8%、「デジタル化・広報対応」が12.8%などとなっている。

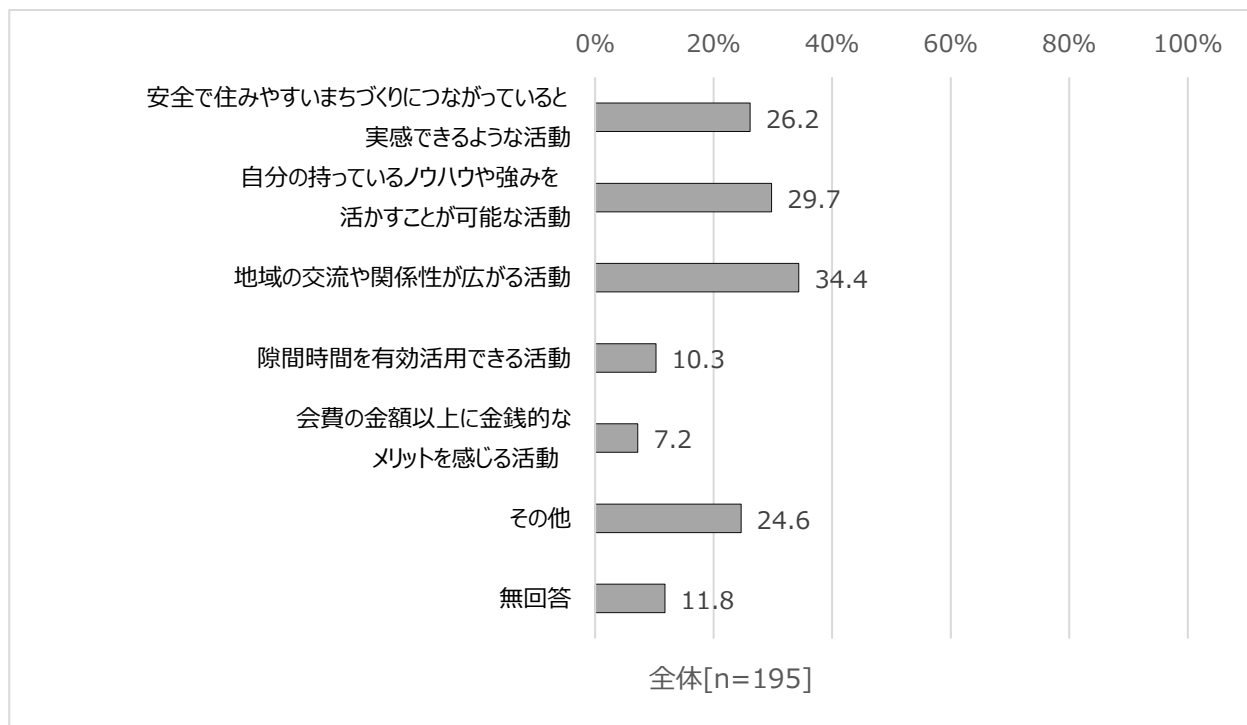
図表 41 会長として特に感じる負担と行政に支援してもらいたい分野〔複数回答〕



⑤他団体や地域住民に勧めたい活動（問 35）

他団体や地域住民に勧めたい活動は、「地域の交流や関係性が広がる活動」が34.4%と最も多く、次いで「自分の持っているノウハウや強みを活かすことが可能な活動」が29.7%、「安全で住みやすいまちづくりにつながっていると実感できるような活動」が26.2%となっている。

図表 42 他団体や地域住民に勧めたい活動〔複数回答〕

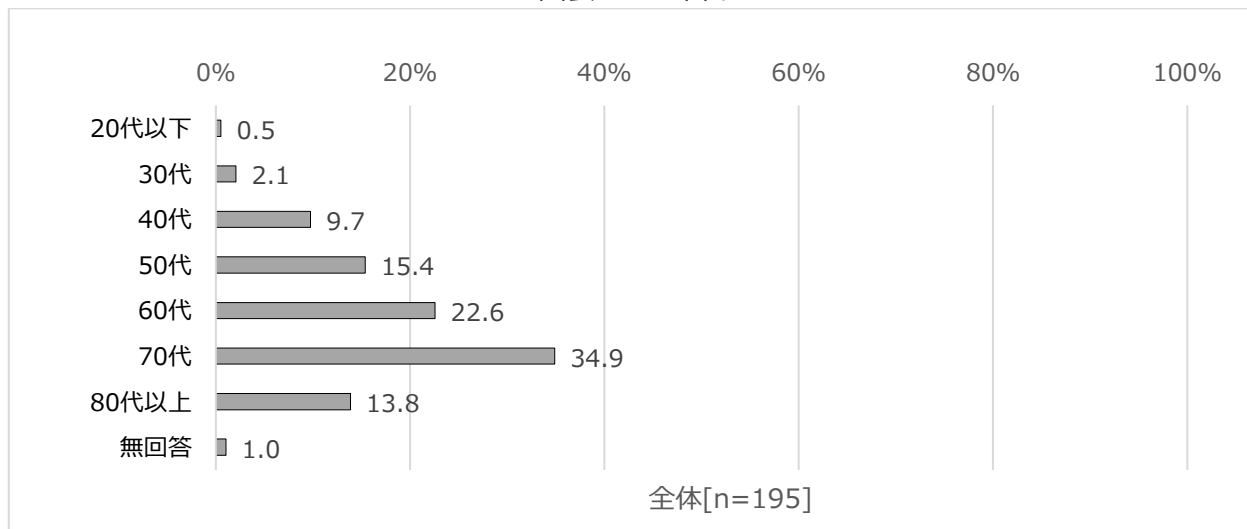


(8) 代表の状況

①代表（回答者）の状況-年代（問 36）

年代は、「70代」が34.9%と最も多く、次いで「60代」が22.6%、「50」が15.4%などとなっている。

図表 42 年代



(9) 自由意見（その他）

①主な収入源（問 7）

区分	主なご意見
公的機関	・ 厚生労働省からの報酬 ・ 国保連（国民健康保険団体連合会からの給付・報酬） ・ 民間からの委託料
サービス提供	・ 農作物販売 ・ チャリティーショップ ・ 喫茶事業 ・ 太陽光発電 ・ 授業料 ・ プログラム参加料 ・ イベント参加費 ・ 参加者からいただく材料費
リサイクル	・ 廃品回収 ・ 各戸回収

②デジタル技術の活用状況と今後の活用意向（問 12）

区分	主なご意見
活用状況	・ パソコンで打ち印刷し皆さんに渡す ・ YouTubeやFacebookなどの動画LIVE・収録編集番組配信 ・ 4月以降なので未定 ・ 寄付金の受入
活用意向	・ 出勤状況や利用者の作業記録、国保連請求の利便性を上げるツールの導入 ・ 生成AIを有効に活用したい ・ インスタグラム

③デジタル技術活用のために参加したい講習会（問 14）

区分	主なご意見
講習会	・ 講習会に参加する人がいない ・ 事業促進の協力者、人材探し ・ 色々知りたいが、SNSの使い方から、動画作成、セキュリティ、個人情報のこと、AI活用まで、知るべきことが多すぎるので、全体的なことを知りたい。 ・ 交流会を希望します ・ システム管理

④他団体との連携の状況（問 15）

区分	主なご意見
連携状況	・ 剣道連盟 ・ 保護司会 ・ 支援機関

	・ 兵庫県中小企業家同友会、兵庫県介護福祉士会 ・ 保育園 ・ 兵庫フリースクール等連絡協議会など
連携意向	・ IT、動画作成、法律関係の個人・団体 ・ 特別支援学校 ・ 地元の企業 ・ 連携する保育園を増やす ・ 日本語学校

⑤他団体との連携にあたって発揮できる強み（問 16）

区分	主なご意見
強み	・ 竹の台地域委員会が母体 ・ 電気工事のギネス保持 ・ 清掃作業 ・ 地域で障害者支援活動を行っている信頼性 ・ 発達症（障害）へのKnow-how ・ 自然体験プログラムのノウハウ ・ 仕出し弁当の準備 ・ 自然農、自然栽培ならではの大人子どもの食農・食育

⑥地域住民が活動に参加するメリット（問 21）

区分	主なご意見
生活面	・ チャリティーショップで販売されている物品は寄付品のため、安価で年金でも購入でき、よろこんでおられる ・ 自身の生活が豊かになる ・ 就業機会の確保
社会貢献	・ 社会貢献 ・ 平和、安全等 ・ 交流 ・ 世界の平和構築に貢献しているという気持ち ・ 自己及び家族・知人の救命につながる事業としてその価値を認識すること
子ども	・ 子供達とのふれあい ・ 子供の声が聞こえて活気につながる ・ 当社の活動は1つ学校に行きづらい子のための活動です ・ 子どもが元気になる、生き生きする姿をみることが活動意欲になく ・ 地域住民の方のメリットという発想の場合は、主に子どもの健全な成長
支援	・ 障害者支援という仕事にやりがいを感じられること ・ 自分が必要とされていること
学び	・ 自身の視野が広がる ・ 自身のスキルアップや新たな知識の獲得につながる

⑦NPO 法人を選んだ理由（問 24）

区分	主なご意見
制度	・ 神戸市からの要請 ・ 文部科学省のプロジェクトに応募した際の企画の一つとして提出したから ・ 最も制限がなく柔軟性が高い

	・ 創立当時、規模やミッションに合う法人がNPO法人しかなかった ・ 30年前の設立当時、活動に適した法人格であった
非営利性	・ 営利目的の活動ではない団体だから ・ 福祉が社会事業だから、今は営利団体の食い物になっている。 ・ 全国のボランティアによる震災支援に対するお礼と感謝の意を表す方法としては市民によるボランタリー活動がふさわしいと判断

⑧活動を進めていくための課題（人材面）（問 25①）

区分	主なご意見
担い手不足 世代交代	・ スタッフ・会員の高齢化が進み、会員減少やなり手不足が懸念されている ・ 次の担手の確保が難しく、そろそろ世代交代として若手にバトンを渡す必要がある ・ 若手スタッフの育成が課題となっている
専門人材不足	・ 常勤スタッフの募集が少なく、農作業やスイミング等の体力のいる作業のため男性職員を募集しても集まりにくい ・ 専門人材不足が深刻で、言語能力と行政・医療に関する専門知識を兼ね備えた人材や、国際協力の専門知識を持った人材が非常に少ない
資金面	・ 資金不足や資金繰りの不安があり、人件費の確保が難しい ・ ボランティア的に活動しているため、集金システムが十分に構築できず収益が上がらない ・ 助成金に頼らず自立できる仕組みづくりを進めているが、実現は難しいと感じている ・ せめて中小企業の平均賃金くらいの給与を確保したいと考えているが、昨今の賃上げについていけるか不安である ・ 社会福祉事業が営利目的になっており、本来は人間の幸せ追求であるにもかかわらず、その責任を行政や国が十分に果たしていないと感じている

⑨活動を進めていくための課題（運営面）（問 25②）

区分	主なご意見
人材不足	・ 人材不足・人材が足りないため、職員の確保が難しい ・ スタッフの年齢が40歳代で、その下のスタッフ希望がなく人材が育たない ・ ボランティア活動スタッフの若返りが進まない ・ 専門スタッフを抱える余裕がない
収益・財政の不安定さ	・ 利用者の急な減少が、収益悪化に直結する ・ スタッフ給与を確保できるだけの収入を確保できていない
行政との関係	・ 行政の理解が得られないこと ・ 行政が福祉を本当に考えている団体を大切にしておらず、報酬を削る事しか考えていないと感じている

⑩活役員や中心メンバーの業務負担（問 26）

区分	主なご意見
事務・運営・行政対応	・ NPO法人としての行政手続 ・ 事務作業や行政への報告 ・ 補助金・助成金の申請および報告書類作成作業 ・ 財務運営や施設の老朽化対策

	・ あらゆる調整業務
事業推進	・ 広報PRの実作業 ・ 本会の会是である「ゲームで楽しく外国語をマスターしよう」というコンセプトを浸透させることの難しさ ・ 発達症（障害）へのKnow-howの蓄積・対応

⑪役員・スタッフの関与者を増やすためアイデア（問 27）

区分	主なご意見
広報	・ インスタグラムを活用し、活動をアピールしている ・ 会員を増やす為、ホームページにて募集を続けている ・ 説明会の実施、体験参加 ・ 具体の事業が始まる前に参加スタッフを募集している ・ 専門性が高いので伝手しかないと考えている ・ 婦人会と連携しており、会員の若手の方が声をかけている
関係づくり	・ コミュニケーションを円滑にする ・ ゆるっと会議を定期開催している

⑫団体の活動を活発にしていくために必要なこと（問 28）

区分	主なご意見
事業継承	・ 人材確保 ・ 専門スタッフの確保 ・ 事業継承 ・ 高い専門性を活用した、定番テーマの改良や新テーマへの挑戦
財政・運用基盤	・ 財源確保（人件費に充当できる） ・ 施設が手狭なことへの対応 ・ 法の勉強
連携	・ あんしんすこやかセンターとの連携

⑬市に相談したいこと・支援を希望すること（問 30）

区分	主なご意見
関係性	・ 該当局、課には本当にお世話になっており、感謝している ・ もっと現場に寄り添ってほしい
制度	・ NPOと市の意見交換会を実施してほしい ・ 神戸市としての明確な地域施策を策定してほしい
支援	・ 事業展開のための人材確保（タクシードライバー）への支援 ・ 補助金の増額について ・ 活動場所の確保

⑭今後のあり方について（問 32）

区分	主なご意見
継続	・ 今を大事に活動していきたい ・ 後継したところである ・ 2年に1回総会で会長等をみんなで決めている
検討中	・ まだ活動していないので不明

	・ 他のメンバーと相談しながら考える
活性化	・ メディアミックス

⑮地域活動の担い手として参加したきっかけ（問 33）

区分	主なご意見
問題意識	・ 2011年震災／震災後のご恩返しから ・ 災害医療支援に関わり、世界平和構築に貢献したいと思った ・ 社会をよくしたい/社会貢献のため ・ 社会福祉が利用者のためであり、営利団体の食べ物にならないようにしたい ・ 地球温暖化防止に貢献したい ・ 中小・小規模事業者活性化 ・ 行政との連携の必要性を感じた
身近な経験から	・ パーキンソン病当事者と家族を応援したい ・ 障害者の支援がしたかった／障害者の雇用を守りたい ・ 高齢者・障害者を支援したいと思い訪問介護事業を始めた ・ 利用者に働く喜び、生きがいを感じてもらえる場を提供したい ・ 孤児の実情を知ったから ・ 悩んでいる女性からの相談が多かったため ・ 過去の自分や周辺住民が貧困に苦しんでいたから ・ 自分自身が不登校で、恩師の事業の意思を継いだ ・ 本人が地域活動に参加したことがきっかけ
ライフワーク	・ ライフワークとして ・ 学生時代の体験 ・ ブラジルに10年間住んでいた経験から ・ 自分の専門分野や興味を活かせると思った ・ 自分が健康を取り戻した方法を伝えたい ・ 森林整備が必要と知ったから ・ 動物愛護
活動の発展	・ ニーズがあったから ・ それまで個人で行ってきたことを事業化するため ・ NPOを活用して地域に貢献したいと思った ・ ボランティアをサポートする活動に興味があった

※下記質問では、有効な回答はなかった。

- ・ 主な活動地域（問 3）
- ・ 活動に携わっている人数（問 4）
- ・ 活動に携わっている人の年齢の特徴（問 5）
- ・ 団体の活動頻度（問 9）

調査票

■ 令和 7 年度 神戸市内地域組織基礎調査
自治会 調査結果報告書

(連絡先)

神戸市地域協働局地域活性課 (神戸市内地域組織基礎調査 担当)

電話 : 078-322-6492 (内線 900-2274) FAX : 078-322-6133

電子メール chiiki_kikaku@city.kobe.lg.jp

(調査委託先) 有限責任監査法人トーマツ